

# 多治見市の財政状況

平成26年5月

多 治 見 市

## はじめに

この公表は、地方自治法第243条の3第1項の規定により、本市の財政状況を市民の皆様に広く知っていただき、市政に対するご理解とご協力をいただくため、毎年5月と11月の2回行っているものです。

今回の公表では、平成25年度下半期（平成25年10月1日から平成26年3月31日まで）における補正予算と予算執行の状況及び平成26年度当初予算の概要等をご説明するものです。

なお、各表中の金額は、特定のものを除いて単位は千円です。したがって、単位未満の金額は、一部端数調整したものを除いて原則として四捨五入してあります。また、増減率、構成比等は、小数点以下第2位を四捨五入して小数点以下第1位までとなっています。このため、構成比の合計が100%にならない場合もあります。

# 目

# 次

1	平成25年度予算の補正状況	1
	(1) 一般会計	1
	(2) 特別会計	2
	(3) 一般会計補正内容	3
	(4) 特別会計補正内容	5
2	平成25年度予算の執行状況	6
	(1) 一般計	6
	(2) 特別会計	7
	(3) 保管金の状況	8
3	予算の繰越し	9
4	市民負担の状況	10
5	市有財産現在高の状況	11
	(1) 土地及び建物	11
	(2) その他	12
6	地方債及び一時借入金現在高の状況	14
	(1) 地方債	14
	(2) 一時借入金	14
7	平成26年度予算の概要	15
8	平成26年度予算集計表	16
9	予算の推移	17
10	平成26年度一般会計予算内訳	18
	(1) 歳入	18
	(2) 歳出	19
	① 款別	19
	② 款別の推移	20
	③ 性質別	21
	④ 節別	22
11	平成26年度予算の投資的経費	23
12	平成26年度予算の主な事業の内容	24

# 1 平成25年度予算の補正状況

## (1) 一般会計

### 歳入

(単位 千円、%)

科 目	当初予算額	上半期 補正予算額	下半期 補正予算額	合 計	
				予 算 額	構成比
1 市 税	13,665,868	0	200,000	13,865,868	38.4
2 地 方 譲 与 税	282,000	0	-4,164	277,836	0.8
3 利 子 割 交 付 金	41,000	0	0	41,000	0.1
4 配 当 割 交 付 金	40,000	0	0	40,000	0.1
5 株式等譲渡所得割交付金	4,000	0	0	4,000	0.0
6 地 方 消 費 税 交 付 金	971,000	0	-9,000	962,000	2.7
7 ゴルフ場利用税交付金	62,000	0	-6,000	56,000	0.2
8 国有提供施設等所在市町村 助 成 交 付 金	300	0	0	300	0.0
9 自 動 車 取 得 税 交 付 金	103,000	0	0	103,000	0.3
10 地 方 特 例 交 付 金	74,000	0	0	74,000	0.2
11 地 方 交 付 税	5,013,000	0	355,090	5,368,090	14.9
12 交通安全対策特別交付金	18,000	0	0	18,000	0.0
13 分 担 金 及 び 負 担 金	475,713	0	3,407	479,120	1.3
14 使 用 料 及 び 手 数 料	819,191	4,878	-2,147	821,922	2.3
15 国 庫 支 出 金	3,245,562	248,795	66,374	3,560,731	9.9
16 県 支 出 金	1,847,946	225,923	16,508	2,090,377	5.8
17 財 産 収 入	391,700	0	16,111	407,811	1.1
18 寄 附 金	103,070	20,884	14,982	138,936	0.4
19 繰 入 金	1,803,082	1,045,217	-223,085	2,625,214	7.3
20 繰 越 金	400,000	259,046	286,113	945,159	2.6
21 諸 収 入	638,368	6,400	36,719	681,487	1.9
22 市 債	2,877,200	432,600	261,700	3,571,500	9.9
合 計	<b>32,876,000</b>	<b>2,243,743</b>	<b>1,012,608</b>	<b>36,132,351</b>	<b>100.0</b>

### 歳出

(単位 千円、%)

科 目	当初予算額	上半期 補正予算額	下半期 補正予算額	合 計	
				予 算 額	構成比
1 議 会 費	337,222	0	-1,709	335,513	0.9
2 総 務 費	4,800,981	1,104,131	527,714	6,432,826	17.8
3 民 生 費	11,909,938	303,896	-203,428	12,010,406	33.2
4 衛 生 費	3,687,277	31,313	292,255	4,010,845	11.1
5 労 働 費	41,751	0	0	41,751	0.1
6 農 林 水 産 業 費	175,932	8,246	8,017	192,195	0.5
7 商 工 費	744,998	108,149	-64,168	788,979	2.2
8 土 木 費	3,154,366	205,980	-94,932	3,265,414	9.0
9 消 防 費	1,138,777	372,908	-31,278	1,480,407	4.1
10 教 育 費	3,334,229	109,120	266,345	3,709,694	10.3
11 災 害 復 旧 費	0	0	0	0	0.0
12 公 債 費	3,270,977	0	-68,212	3,202,765	8.9
13 諸 支 出 金	219,552	0	382,004	601,556	1.7
14 予 備 費	60,000	0	0	60,000	0.2
合 計	<b>32,876,000</b>	<b>2,243,743</b>	<b>1,012,608</b>	<b>36,132,351</b>	<b>100.0</b>

## (2) 特別会計

(単位 千円、%)

会 計 名	当初予算額	上半期 補正予算額	下半期 補正予算額	合 計	
				予 算 額	構 成 比
南姫財産区事業特別会計	19,650	0	486	20,136	0.1
土地取得事業特別会計	908,790	476,796	130,909	1,516,495	5.4
下水道事業特別会計	4,442,779	0	-133,734	4,309,045	15.4
駐車場事業特別会計	363,158	0	150	363,308	1.3
市営住宅敷金等特別会計	5,934	0	0	5,934	0.0
国民健康保険事業特別会計	12,083,362	5,780	331,795	12,420,937	44.3
農業集落排水事業特別会計	13,036	0	0	13,036	0.0
駅北土地区画整理事業特別会計	464,322	0	-22,550	441,772	1.6
介護保険事業特別会計	7,583,959	156,098	192,084	7,932,141	28.3
廃棄物発電事業特別会計	11,236	4,217	0	15,453	0.1
後期高齢者医療特別会計	1,016,153	594	39	1,016,786	3.6
合 計	26,912,379	643,485	499,179	28,055,043	100.0

(3) 一般会計補正内容

① 12月定例会(補正第4号)

178,003千円を追加

単位 千円

補正第4号	主な事業内容	補正額
歳入	障害者自立支援給付費負担金(国庫支出金)	44,021
	障害者自立支援給付費負担金(県支出金)	22,010
	子ども・子育て支援新制度施行事業費補助金	11,550
	消防施設整備事業債	15,000
	小学校校舎大規模改造事業債	79,200
歳出	職員人件費等	-289,500
	財政調整基金積立金	190,000
	国民健康保険事業会計繰出金(財政安定化支援事業分)	52,916
	介護保険事業会計介護給付費繰出金	24,906
	自立支援給付費	80,000
	障害児通所支援事業費	11,403
	子育て支援事業計画関係費	11,550
	道路改良事業費(単独)	25,500
	河川維持費	11,970
	下水道事業会計繰出金(基準内)	-11,379
	消防通信施設整備費	15,000

② 1月臨時会(補正第5号)

10,570千円を追加

単位 千円

補正第5号	主な事業内容	補正額
歳入	前年度繰越金	4,862
歳出	福祉医療支給事務費	4,862

③ 3月定例会(補正第6号)

824,035千円を追加

単位 千円

補正第6号	主な事業内容	補正額
歳入	個人市民税現年課税分	120,000
	法人市民税現年課税分	10,000
	固定資産税現年課税分	60,000
	都市計画税現年課税分	10,000
	普通交付税	355,090
	児童扶養手当交付金	-16,345
	児童手当交付金(過年度精算分)	31,905
	児童手当交付金	-93,231
	生活保護費負担金	-73,275
	次世代育成支援対策交付金	-20,681
	合併市町村補助金	-63,108
	循環型社会形成推進交付金	177,900
	地域経済活性化・雇用創出臨時交付金(河川費)	14,452
	学校施設環境改善交付金(中学校費)	28,947
	学校施設環境改善交付金(幼稚園費)	52,257
	児童手当負担金	-16,186
	保険基盤安定負担金	-26,906
	地域子ども・子育て支援事業費補助金	19,099
	社会福祉事業寄附金	10,437
	滝呂区運営基金繰入金	-14,000
	修繕引当基金繰入金	-100,000
	一般廃棄物処理施設等整備基金繰入金	-27,923
	退職手当基金繰入金	-39,991
	大原区運営基金繰入金	-17,000
	前年度繰越金	281,150
	季節融資金貸付金元金収入	-15,000
	メタル売払収入	20,882
	岐阜県市町村振興協会市町村交付金	15,095
	市道改良事業協力金	10,000
	廃棄物処理施設整備事業債	163,900
	橋りょう改良整備事業債	-32,200
	中学校耐震補強事業債	28,900
	幼稚園耐震補強事業債	197,700
臨時財政対策債	-150,000	
合併特例債事業((仮称)日本タイル館整備事業関係費)	-15,200	

単位 千円

補正第6号	主 な 事 業 内 容	補正額
歳 出	職員人件費等	-76,927
	臨時職員関係費	-18,222
	退職手当基金積立金	124,148
	市債償還対策基金積立金	312,400
	修繕引当基金積立金	237,519
	自治組織特定事業等交付金	-31,000
	社会福祉協議会助成費	10,150
	国民健康保険事業会計繰出金(保険基盤安定分)	-41,125
	児童手当給付費	-116,410
	児童扶養手当給付費	-49,033
	生活保護扶助費	-97,700
	新市民病院建設資本整備基金積立金	10,762
	予防接種費	-63,000
	新火葬場環境整備事業費	-29,000
	一般廃棄物処理施設等整備基金積立金	83,123
	環境施策推進基金積立金	22,633
	焼却施設等運営費	-33,030
	三の倉センター施設整備費(公共)	345,072
	季節融資関係費	-15,000
	産業文化センター施設整備費	-12,050
	(仮称)日本タイル館建設事業費	-15,604
	耐震診断促進事業費	-11,150
	橋りょう長寿命化事業費	-19,000
	橋りょう改良事業費(単独)	-24,442
	脇之島川改良事業費(浸水対策)	-11,000
	土地区画整理事業会計繰出金	-16,667
	下水道事業会計繰出金(基準内)	-24,013
	学校施設改良事業費	-10,462
中学校耐震補強事業費	57,894	
幼稚園耐震補強事業費	268,286	
普通債利子償還金	-27,925	
臨時財政対策債利子償還金	-12,723	
合併特例事業債利子償還金	-22,826	
土地購入事業費	382,004	

## (4) 特別会計補正内容

## ① 12月定例会

605,767千円を追加

単位 千円

会 計	主な事業内容		補正額
下水道事業 (補正第1号)	歳 入	一般会計繰入金(基準内)	-11,379
	歳 出	職員人件費	-6,501
国民健康保険事業 (補正第2号)	歳 入	現年度療養給付費等負担金	98,975
		現年度分前期高齢者交付金	104,206
		財政調整交付金	16,825
		財政安定化支援事業繰入金	52,916
		前年度繰越金	132,234
	歳 出	一般被保険者療養給付費	238,101
	一般被保険者高額療養費	71,197	
	療養給付費国庫負担金還付金	95,713	
介護保険事業 (補正第2号)	歳 入	現年度分特別徴収保険料	38,854
		現年度分介護給付費負担金	39,850
		現年度分介護給付費交付金	57,782
		現年度分介護給付費県負担金	24,906
		現年度分介護給付費繰入金	24,906
	歳 出	居宅介護サービス給付費	146,743
		介護予防サービス給付費	14,864
		高額介護サービス費	12,824
	特定入所者介護サービス費	18,195	

## ② 3月定例会

106,588千円を減額

単位 千円

会 計	主な事業内容		補正額
土地取得事業 (補正第2号)	歳 入	土地売払収入	130,909
	歳 出	土地開発基金繰出金	130,909
下水道事業 (補正第2号)	歳 入	社会資本整備総合交付金	-57,050
		一般会計繰入金(基準内)	-24,013
		下水道事業債(公共)	-46,800
	歳 出	下水道一般事務費	-20,909
		未普及解消下水道事業費	-23,871
		地震対策下水道事業費	-17,915
		下水道浸水対策事業費	-89,295
	管渠長寿命化事業費	98,200	
	水質保全下水道事業費	-69,190	
国民健康保険事業 (補正第3号)	歳 入	医療給付費分現年分(一般被保険者国民健康保険料)	-50,868
		岐阜県国保連合会交付金(財政安定化共同事業交付金)	-65,779
		保険基盤安定繰入金(保険料軽減分)	-33,249
		財政調整基金繰入金	100,000
	歳 出	高額医療費共同事業拠出金	-16,184
	保険財政共同安定化事業拠出金	-65,779	
駅北土地区画 整理事業 (補正第3号)	歳 入	一般会計繰入金	-16,667
	歳 出	駅北土地区画換地関係事業費(公共市街地整備分)	-17,600



## 2 平成25年度予算の執行状況

平成26年3月31日現在における予算の執行状況は、次のとおりです。

### (1) 一般会計

歳入

(単位 千円、%)

科 目	予 算 現 額 A	取 入 済 額			B/A	同左 前年同期
		上半期	下半期	計 B		
1 市 税	13,865,868	7,627,250	5,782,425	13,409,675	96.7	98.7
(1) 市 民 税	6,854,200	2,852,462	3,390,440	6,242,902	91.1	96.1
(2) 固 定 資 産 税	5,229,764	3,569,055	1,850,820	5,419,875	103.6	104.4
(3) 軽 自 動 車 税	182,000	181,260	5,130	186,390	102.4	103.0
(4) 市 た ば こ 税	564,000	324,086	327,019	651,105	115.4	93.6
(5) 鉱 産 税	34	10	8	18	52.9	105.7
(6) 都 市 計 画 税	1,028,000	696,081	204,789	900,870	87.6	88.3
(7) 入 湯 税	7,870	4,296	4,219	8,515	108.2	115.1
2 地 方 譲 与 税	277,836	83,363	205,630	288,993	104.0	99.6
3 利 子 割 交 付 金	41,000	16,876	31,200	48,076	117.3	102.0
4 配 当 割 交 付 金	40,000	12,726	52,579	65,305	163.3	118.4
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	4,000	0	104,381	104,381	2,609.5	115.8
6 地 方 消 費 税 交 付 金	962,000	564,127	408,571	972,698	101.1	99.7
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	56,000	23,962	34,410	58,372	104.2	106.5
8 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	300	0	300	300	100.0	100.0
9 自 動 車 取 得 税 交 付 金	103,000	22,328	69,133	91,461	88.8	143.7
10 地 方 特 例 交 付 金	74,000	74,068	0	74,068	100.1	100.0
11 地 方 交 付 税	5,368,090	3,592,758	1,914,398	5,507,156	102.6	101.9
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	18,000	8,866	7,573	16,439	91.3	118.7
13 分 担 金 及 び 負 担 金	479,120	226,195	271,275	497,470	103.8	95.5
14 使 用 料 及 び 手 数 料	821,922	372,431	390,353	762,784	92.8	94.0
15 国 庫 支 出 金	3,745,116	1,505,252	1,628,724	3,133,976	83.7	77.4
16 県 支 出 金	2,090,377	485,757	1,135,527	1,621,284	77.6	83.1
17 財 産 収 入	407,811	112,139	315,956	428,095	105.0	94.0
18 寄 附 金	138,936	105,226	33,905	139,131	100.1	30.0
19 繰 入 金	2,625,214	1,729,948	879,336	2,609,284	99.4	98.3
20 繰 越 金	1,175,920	1,175,920	0	1,175,920	100.0	100.0
21 諸 収 入	681,487	143,942	435,868	579,810	85.1	85.0
22 市 債	4,395,900	0	1,596,200	1,596,200	36.3	29.6
<b>合 計</b>	<b>37,371,897</b>	<b>17,883,134</b>	<b>15,297,744</b>	<b>33,180,878</b>	<b>88.8</b>	<b>87.4</b>

本表は、前年度予算繰越分1,239,546千円を含んだ額です。

歳出

(単位 千円、%)

科 目	予 算 現 額 A	支 出 済 額			B/A	同左 前年同期
		上半期	下半期	計 B		
1 議 会 費	335,513	180,674	148,611	329,285	98.1	98.1
2 総 務 費	6,977,653	3,070,399	3,443,048	6,513,447	93.3	90.3
3 民 生 費	12,010,606	4,342,297	5,487,141	9,829,438	81.8	79.8
4 衛 生 費	4,021,989	1,263,313	1,591,237	2,854,550	71.0	73.5
5 労 働 費	41,751	36,627	4,868	41,495	99.4	99.1
6 農 林 水 産 業 費	201,540	57,530	107,129	164,659	81.7	74.5
7 商 工 費	813,805	395,240	272,144	667,384	82.0	90.7
8 土 木 費	3,576,764	653,294	1,095,737	1,749,031	48.9	49.8
9 消 防 費	1,480,407	430,734	828,286	1,259,020	85.0	89.4
10 教 育 費	3,944,434	1,308,003	2,214,255	3,522,258	89.3	78.3
11 災 害 復 旧 費	110,000	53,081	0	53,081	48.3	72.6
12 公 債 費	3,202,765	1,601,702	1,595,897	3,197,599	99.8	85.6
13 諸 支 出 金	601,556	140,595	440,890	581,485	96.7	100.0
14 予 備 費	53,114	0	0	0	0.0	0.0
<b>合 計</b>	<b>37,371,897</b>	<b>13,533,489</b>	<b>17,229,243</b>	<b>30,762,732</b>	<b>82.3</b>	<b>78.0</b>

本表は、前年度予算繰越分1,239,546千円を含み、予備費充用後の額です。

(2) 特別会計  
歳入

(単位 千円、%)

会計名	予算現額 A	収入済額			B/A	同左前 年同期
		上半期	下半期	計 B		
南姫財産区事業特別会計	20,136	11,420	8,329	19,749	98.1	94.5
土地取得事業特別会計	1,516,495	497,715	626,515	1,124,230	74.1	79.6
下水道事業特別会計	4,768,945	821,275	2,048,488	2,869,763	60.2	54.2
駐車場事業特別会計	363,308	45,160	45,749	90,909	25.0	100.6
市営住宅敷金等特別会計	5,934	1,579	1,374	2,953	49.8	87.1
国民健康保険事業特別会計	12,420,937	4,856,886	5,704,436	10,561,322	85.0	83.2
農業集落排水事業特別会計	13,036	887	1,240	2,127	16.3	15.6
駅北土地区画整理事業特別会計	595,856	10,539	96,361	106,900	17.9	19.7
介護保険事業特別会計	7,932,141	3,018,949	3,342,854	6,361,803	80.2	81.2
廃棄物発電事業特別会計	15,453	10,904	8,548	19,452	125.9	122.0
後期高齢者医療特別会計	1,016,786	353,609	457,806	811,415	79.8	73.9
<b>合計</b>	<b>28,669,027</b>	<b>9,628,923</b>	<b>12,341,700</b>	<b>21,970,623</b>	<b>76.6</b>	<b>75.1</b>

本表は、前年度予算繰越分613,984千円を含んだ額です。

歳出

(単位 千円、%)

会計名	予算現額 A	支出済額			B/A	同左前 年同期
		上半期	下半期	計 B		
南姫財産区事業特別会計	20,136	1,691	16,486	18,177	90.3	75.7
土地取得事業特別会計	1,516,495	478,849	645,381	1,124,230	74.1	79.6
下水道事業特別会計	4,768,945	1,150,870	2,046,816	3,197,686	67.1	73.2
駐車場事業特別会計	363,308	33,164	319,444	352,608	97.1	93.4
市営住宅敷金等特別会計	5,934	1,517	1,385	2,902	48.9	85.6
国民健康保険事業特別会計	12,420,937	4,951,913	6,150,405	11,102,318	89.4	88.6
農業集落排水事業特別会計	13,036	4,994	5,370	10,364	79.5	78.1
駅北土地区画整理事業特別会計	595,856	181,731	258,016	439,747	73.8	86.4
介護保険事業特別会計	7,932,141	3,078,734	3,878,835	6,957,569	87.7	89.3
廃棄物発電事業特別会計	15,453	3,308	2,709	6,017	38.9	100.0
後期高齢者医療特別会計	1,016,786	274,250	617,944	892,194	87.7	84.8
<b>合計</b>	<b>28,669,027</b>	<b>10,161,021</b>	<b>13,942,791</b>	<b>24,103,812</b>	<b>84.1</b>	<b>85.5</b>

本表は、前年度予算繰越分613,984千円を含んだ額です。

### (3) 保管金の状況

【 現金及び証券保管の状況 】

(単位 千円)

区 分	金 額
多治見市指定金融機関預金	2,754,904
郵便振替貯金	4,506
当座預金(十六銀行)	1,542
当座預金(東濃信用金庫)	47,397
大口定期預金	0
<b>合 計</b>	<b>2,808,349</b>

【 会計別の内訳 】

(単位 千円)

会 計 名	金 額
一 般 会 計	1,843,969
南 姫 財 産 区 事 業 特 別 会 計	1,572
土 地 取 得 事 業 特 別 会 計	13,189
下 水 道 事 業 特 別 会 計	0
駐 車 場 事 業 特 別 会 計	8,284
市 営 住 宅 敷 金 等 特 別 会 計	51
国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計	10
農 業 集 落 排 水 事 業 特 別 会 計	0
多 治 見 駅 北 土 地 区 画 整 理 事 業 特 別 会 計	0
介 護 保 険 事 業 特 別 会 計	0
廃 棄 物 発 電 事 業 特 別 会 計	13,435
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	0
歳 入 歳 出 外 現 金 ( 一 般 )	152,971
歳 入 歳 出 外 現 金 ( 市 県 民 税 )	723,188
<b>合 計</b>	<b>2,756,669</b>

### 3 予算の繰越し

地方自治法第212条、第213条及び第220条第3項の規定による平成25年度予算の繰越しの内容は、次のとおりです。

一般会計		(単位 円)		
繰越の種類	科目	事業名	繰越額	
通次繰越	総務費	公有財産管理システム構築業務	3,517,000	
		多治見駅北地区公共公益施設建設事業(建築工事・工事監理業務委託)	73,687,000	
		土地評価資料更新業務	900	
	民生費	子育て支援事業計画策定事業	186,900	
		(仮称)星ヶ台保育園建設事業(建築設計業務委託)	16,637,000	
	消防費	防災行政無線設備整備工事	1,806,900	
		教育費	住吉古窯跡群緊急発掘調査事業	16,814,006
			市之倉細峯3号窯発掘調査事業	1,386
	明許繰越	民生費	介護基盤緊急整備等特別事業費	75,400,000
			臨時福祉給付金事務費	3,052,728
障害児通所支援事業費			1,998,000	
子育て支援事業計画関係費			10,260,000	
子育て世帯臨時特例給付金事務費			1,308,312	
衛生費			新火葬場建設関係費	23,500,000
		新火葬場環境整備事業費	19,400,000	
農林水産業費		市単農業用排水路整備事業費	14,600,000	
土木費		橋りょう長寿命化事業費	23,303,920	
		道路改良事業費(単独)	33,259,150	
		橋りょう改良事業費(単独)	15,700,000	
		JR小泉駅南側線改良事業費(単独)	1,999,080	
		JR小泉駅南側線改良事業費(公共)	8,001,720	
		自歩道分離整備改良事業費	10,000,000	
		バリアフリー化改良事業費	5,831,000	
		浸水対策事業費	34,206,000	
		脇之島川改良事業費(浸水対策)	8,000,000	
		消防費	消防救急デジタル無線施設整備事業費	267,500,000
教育費		昭和小学校体育館整備事業費	18,515,000	
		中学校耐震補強事業費	57,894,000	
		幼稚園耐震補強事業費	268,286,000	
		<b>合計</b>		<b>1,014,666,002</b>

土地取得事業特別会計		(単位 円)	
繰越の種類	科目	事業名	繰越額
明許繰越	諸支出金	公共用地先行取得事業費	13,188,769
<b>合計</b>			<b>13,188,769</b>

下水道事業特別会計		(単位 円)	
繰越の種類	科目	事業名	繰越額
明許繰越	事業費	起債単独管渠布設事業費	1,777,120
		単独事業管渠布設事業費	11,448,000
		未普及解消下水道事業費	95,400,000
		地震対策下水道事業費	24,800,000
		管渠長寿命化事業費	127,000,000
<b>合計</b>			<b>260,425,120</b>

駐車場事業特別会計		(単位 円)	
繰越の種類	科目	事業名	繰越額
通次繰越	事業費	27街区駐車場建設事業(設計・施工・工事監理)	269,983,000
<b>合計</b>			<b>269,983,000</b>

多治見駅北土地区画整理事業特別会計		(単位 円)	
繰越の種類	科目	事業名	繰越額
明許繰越	事業費	駅北土地区画換地関係事業費(公共市街地整備分)	37,070,120
<b>合計</b>			<b>37,070,120</b>

介護保険事業特別会計		(単位 円)	
繰越の種類	科目	事業名	繰越額
通次繰越	総務費	高齢者実態調査及び介護給付分析業務	220,828
<b>合計</b>			<b>220,828</b>

## 4 市民負担の状況

平成26年3月31日現在における平成25年度予算の市民負担の状況は、次のとおりです。

人 口 114,457 人  
世 帯 44,806 世帯

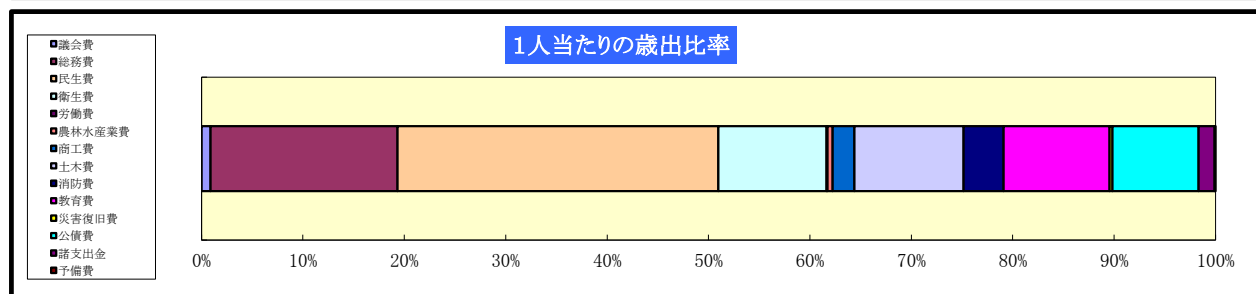
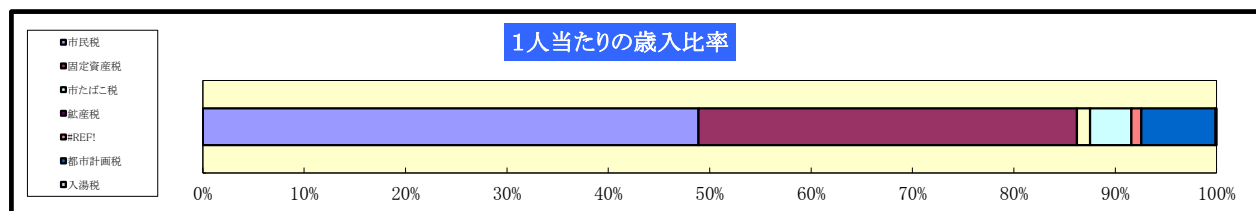
### 市税の税目別負担状況

税 目	予算現額 (千円)	1人当たり		1世帯当たり 負担額 (円)
		負担額 (円)	構成比率%	
市 民 税	6,854,200	59,884	49.4	152,975
固 定 資 産 税	5,229,764	45,692	37.7	116,720
軽 自 動 車 税	182,000	1,590	1.3	4,062
市 た ば こ 税	564,000	4,928	4.1	12,588
鉱 産 税	34	0	0.0	1
都 市 計 画 税	1,028,000	8,982	7.4	22,943
入 湯 税	7,870	69	0.0	176
合 計	13,865,868	121,145	100.0	309,465

### 一般会計歳出の状況

科 目	予算現額 (千円)	1人当たり		1世帯当たり 負担額 (円)
		負担額 (円)	構成比率%	
議 会 費	335,513	2,931	0.9	7,488
総 務 費	6,977,653	60,963	18.7	155,730
民 生 費	12,010,606	104,936	32.1	268,058
衛 生 費	4,021,989	35,140	10.8	89,765
労 働 費	41,751	365	0.1	932
農 林 水 産 業 費	201,540	1,761	0.5	4,498
商 工 費	813,805	7,110	2.2	18,163
土 木 費	3,576,764	31,250	10.9	79,828
消 防 費	1,480,407	12,934	4.0	33,040
教 育 費	3,944,434	34,462	10.6	88,034
災 害 復 旧 費	110,000	961	0.3	2,455
公 債 費	3,202,765	27,982	8.6	71,481
諸 支 出 金	601,556	5,256	1.6	13,426
予 備 費	53,114	464	0.1	1,185
合 計	37,371,897	326,515	100.0	834,082

本表は、前年度予算繰越分1,239,546千円を含み、予備費充用後の額です。



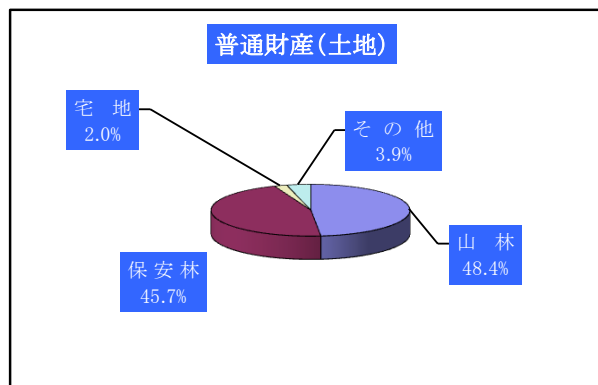
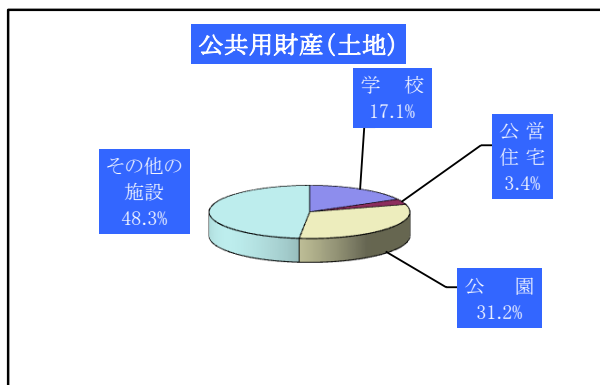
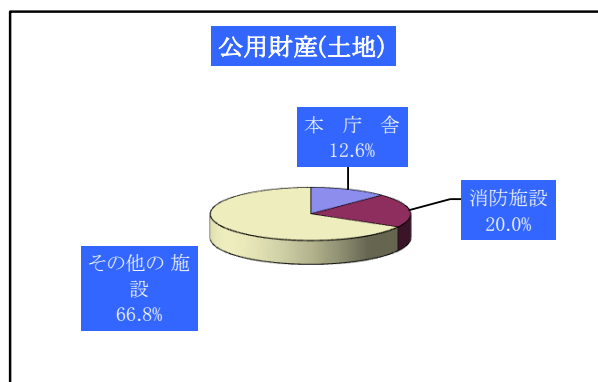
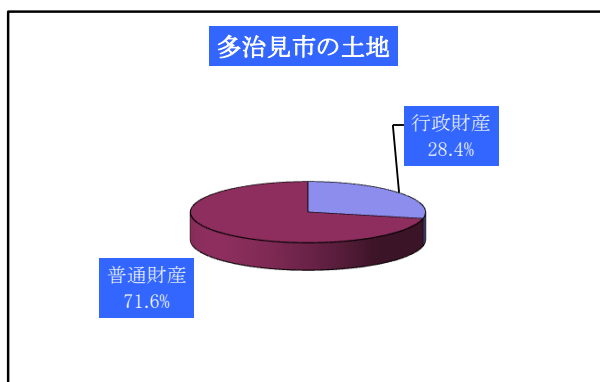
## 5 市有財産現在高の状況

平成26年3月31日現在における市有財産現在高の状況は、次のとおりです。

### (1) 土地及び建物

(単位 m<sup>2</sup>)

区分	土地	建物(延面積)				
		木造	非木造	計		
行政財産	本庁舎	14,626	0	11,430	11,430	
	消防施設	24,016	0	11,023	11,023	
	その他の施設	77,786	556	19,070	19,626	
	計	116,428	556	41,523	42,079	
	公共用財産	学校	701,567	1,439	162,866	164,305
		公営住宅	138,308	2,025	53,224	55,249
		公園	1,276,321	432	1,644	2,076
		その他の施設	1,979,921	10,881	127,897	138,778
	計	4,096,117	14,777	345,631	360,408	
	合計	4,212,545	15,333	387,154	402,487	
普通財産	山林	5,144,732	0	0	0	
	保安林	4,855,351	0	0	0	
	宅地	217,668	0	0	0	
	その他	413,205	1,620	5,030	6,650	
	合計	10,630,956	1,620	5,030	6,650	
総合計	14,843,501	16,953	392,184	409,137		



## (2) その他

(単位 千円)

区 分	内 容	金 額
有価証券	株券	46,879
出 資 金	岐阜県森林公社出資金	20
	岐阜県住宅供給公社出資金	100
	岐阜県野菜価格安定基金協会出資金	100
	多治見市土地開発公社出資金	5,000
	東濃西部ふるさと活性化基金出資金	450,486
	(株) エフエムたじみ出資金	27,000
	岐阜県名産販売(株) 出資金	3,000
	(株) 華柳出資金	12,500
	陶都森林組合出資金	535
	岐阜県畜産協会出資金	140
	地方公共団体金融機構出資金	5,600
	計	504,481
出 捐 金	岐阜県信用保証協会出捐金	54,254
	岐阜県行政情報センター出捐金	2,160
	美濃陶芸協会出捐金	1,781
	岐阜県教育文化財団出捐金	1,243
	多治見市文化振興事業団出捐金	100,000
	セラミックパーク美濃出捐金	3,514
	計	162,952
担 保 品	指定金融機関の担保(国債)	30,000
貸 付 金	奨学資金貸付金	39,286
	計	39,286
物 品	車両(299台)	1,529,485
基 金	まちづくり基金	218,954
	国際交流振興基金	21,000
	財政調整基金	4,275,012
	市債償還対策基金	5,614,161
	修繕引当基金	1,112,222
	社会福祉事業基金	598,819
	心身障害者福祉基金	55,222
	一般廃棄物処理施設等整備基金	519,942
	平和霊園永代清掃基金	52,927
	国民健康保険財政調整基金	787,388
	国民健康保険高額療養費貸付基金	13,000
	陶磁器技術振興基金	14,500
	農業水利施設整備基金	50,000
	ふるさと農村活性化対策基金	21,000

区 分	内 容	金 額
	土地開発基金	2,274,896
	市営住宅敷金返還基金	36,518
	市営住宅敷金運用基金	20,371
	緑の基金	105,900
	駐車場施設整備基金	212,079
	教育振興基金	31,936
	奨学基金	67,533
	青少年育成基金	6,359
	関谷文庫基金	100,000
	美術振興基金	3,100
	スポーツ振興基金	161,659
	南姫財産区基金	374,237
	滝呂区運営基金	226,213
	地域環境美化及びリサイクル推進基金	86,845
	大原区運営基金	731,023
	職員退職手当基金	1,795,206
	介護保険高額介護サービス費等貸付基金	3,000
	介護保険給付準備基金	219,825
	地域振興基金	1,966,988
	環境施策推進基金	79,079
	新市民病院建設資本整備基金	1,113,771
	庁舎建設基金	1,000,000
	計	23,970,685

(注) 基金は現金以外も含む。



## 6 地方債及び一時借入金現在高の状況

### (1) 地方債

平成26年3月31日現在における地方債現在高の状況は、次のとおりです。

なお、出納整理期間内(5月末まで)に借り入れる予定の地方債の残高も加味しております。

(単位 円)

区 分	平成25年9月30日 現 在 高	平成25年10月1日か ら出納整理期間 までの借入額	平成25年10月1日か ら平成26年3月31日 までの元金償還額	平成25年度末 現 在 高
<b>一 般 会 計</b>	<b>28,684,953,651</b>	<b>3,623,300,000</b>	<b>1,414,111,381</b>	<b>30,894,142,270</b>
1 普 通 債	12,155,931,029	861,600,000	727,797,162	12,289,733,867
(1) 総 務	0	0	0	0
(2) 民 生	275,877,821	0	28,515,882	247,361,939
(3) 衛 生	4,635,701,246	461,800,000	397,133,830	4,700,367,416
(4) 農 林 水 産	4,835,438	0	344,345	4,491,093
(5) 商 工	0	0	0	0
(6) 土 木	2,062,355,895	86,800,000	125,840,215	2,023,315,680
(7) 住 宅	250,286,911	0	21,634,822	228,652,089
(8) 消 防	251,524,450	119,200,000	16,874,450	353,850,000
(9) 教 育	4,434,209,082	193,800,000	129,097,498	4,498,911,584
(10) 体 育	241,140,186	0	8,356,120	232,784,066
(11) 辺 地	0	0	0	0
2 災 害 復 旧 債	442,145,828	91,900,000	1,145,828	532,900,000
(1) 農 林 水 産	17,500,000	0	0	17,500,000
(2) 公 共 土 木	424,645,828	91,900,000	1,145,828	515,400,000
3 そ の 他	16,086,876,794	2,669,800,000	685,168,391	18,071,508,403
(1) 県 貸 付 金	0	0	0	0
(2) 減 収 補 て ん 債	0	0	0	0
(3) 減 税 補 て ん 債	1,517,220,428	0	183,764,849	1,333,455,579
(4) 臨 時 税 収 補 て ん 債	205,092,899	0	21,887,019	183,205,880
(5) 臨 時 特 例 借 換 債	0	0	0	0
(6) 特 定 資 金 公 共 事 業 債	0	0	0	0
(7) 臨 時 財 政 対 策 債	6,502,116,595	950,000,000	190,373,658	7,261,742,937
(8) 合 併 推 進 事 業 債	0	0	0	0
(9) 合 併 特 例 事 業 債	7,836,940,000	1,719,800,000	288,260,000	9,268,480,000
(10) 一 般 会 計 出 資 債	25,506,872	0	882,865	24,624,007
<b>特 別 会 計</b>	<b>20,564,817,414</b>	<b>1,008,700,000</b>	<b>647,026,708</b>	<b>20,926,490,706</b>
1 普 通 債	0	0	0	0
(1) 公 共 用 地 先 行 取 得	0	0	0	0
2 下 水 道 事 業 債	18,058,850,296	868,000,000	566,573,831	18,360,276,465
(1) 公 営 企 業 債	18,012,350,296	868,000,000	566,573,831	18,313,776,465
(2) 災 害 復 旧 費	46,500,000	0	0	46,500,000
3 農 業 集 落 排 水 事 業 債	110,137,318	0	3,345,206	106,792,112
(1) 公 営 企 業 債	110,137,318	0	3,345,206	106,792,112
4 土 地 区 画 整 理 事 業 債	2,377,422,413	140,700,000	74,536,621	2,443,585,792
(1) 普 通 債	441,910,413	30,800,000	24,176,621	448,533,792
(2) 合 併 特 例 事 業 債	1,935,512,000	109,900,000	50,360,000	1,995,052,000
5 廃 棄 物 発 電 事 業 債	18,407,387	0	2,571,050	15,836,337
(1) 公 営 企 業 債	18,407,387	0	2,571,050	15,836,337
<b>合 計</b>	<b>49,249,771,065</b>	<b>4,632,000,000</b>	<b>2,061,138,089</b>	<b>51,820,632,976</b>

### (2) 一時借入金

一時借入金については、平成26年3月31日現在、借入はありません。

## 7 平成26年度予算の概要

### (1) 平成26年度の予算規模

(単位:千円)

	平成26年度	平成25年度	差 額	伸率
	当初予算額	当初予算額	(H26-H25)	
一般会計	36,907,000	32,876,000	4,031,000	12.3%
特別会計	28,104,720	26,912,379	1,192,341	4.4%
総合計	65,011,720	59,788,379	5,223,341	8.7%

### (2) 一般会計

#### ① 全体の概要

平成25年度当初予算額と比較しますと、40億3,100万円(12.3%)の増額となっています。

平成26年度は、(仮称)駅北庁舎建設をはじめ、新火葬場建設、(仮称)日本タイル館建設、(仮称)星ヶ台保育園建設などの大規模な建設事業が本格化することや、浸水対策実行計画に基づく浸水対策事業などの増加、子ども医療給付対象の拡大や自立支援給付費の増、臨時福祉給付金事業等の実施などにより前年度に比べ予算規模は拡大し、予算総額は369億700万円となりました。

#### ② 歳入

歳入については、市税全体で前年度より2億9,256万円(2.1%)の増額となっています。市民税では、景気回復などが見込まれることにより1億7,670万円(2.6%)の増額、固定資産税では、家屋の新增築により8,771万円(1.7%)の増額となっています。

配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金及び地方消費税交付金については、税制改正に伴い増加し、交付金全体で前年度より8,200万円(6.3%)の増額となっています。

国庫支出金については、臨時福祉給付金事業、合併市町村補助金などにより、前年度より6億6,747万円(20.6%)の増額となっています。

市債収入については、大規模な建設事業が本格化することなどにより、前年度より24億6,610万円(85.7%)の増額となっています。

#### ③ 歳出

歳出については、(仮称)駅北庁舎建設、本庁舎耐震化、庁舎建設基金積立などにより、総務費が13億8,063万円(28.8%)の増額となっています。

衛生費は、新火葬場建設などにより8億4,297万円(22.9%)の増額となっています。

商工費は、(仮称)日本タイル館建設などにより6億2,653万円(84.1%)の増額となっています。

教育費は昭和小学校体育館建設、養正小近隣校対応調理場建設などにより6億3,850万円(19.1%)の増額となっています。

一方、諸支出金は土地購入事業の減少により1億9,948万円(△90.9%)の減額となっています。

### (3) 特別会計

全体で11億9,234万円(4.4%)の増額となっています。中でも、多治見駅北土地区画整理事業特別会計については、多目的広場の詳細設計・導水管路工事、雨水貯留槽整備工事や電線共同溝工事などにより3億1,328万円(67.5%)の増加となっています。

一方、下水道事業特別会計は、池田下水処理場第7系列の工事完了などにより6億591万円(△13.6%)、土地取得事業特別会計が先行取得用地の買戻しの減により1億7,809万円(△19.6%)の減額となっています。

## 8 平成26年度予算集計表

平成26年度予算は、次のとおりです。

(単位 千円、%)

会 計 名	平成 26 年 度		平成 25 年 度		比 較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
一 般 会 計	36,907,000	56.8	32,876,000	55.0	4,031,000	12.3
特 別 会 計	28,104,720	43.2	26,912,379	45.0	1,192,341	4.4
南 姫 財 産 区 事 業 特 別 会 計	18,496	0.0	19,650	0.0	-1,154	-5.9
土 地 取 得 事 業 特 別 会 計	730,702	1.1	908,790	1.5	-178,088	-19.6
下 水 道 事 業 特 別 会 計	3,836,866	5.9	4,442,779	7.4	-605,913	-13.6
駐 車 場 事 業 特 別 会 計	465,359	0.7	363,158	0.6	102,201	28.1
市 営 住 宅 敷 金 等 特 別 会 計	5,717	0.0	5,934	0.0	-217	-3.7
国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計	12,890,240	19.8	12,083,362	20.2	806,878	6.7
農 業 集 落 排 水 事 業 特 別 会 計	13,259	0.0	13,036	0.0	223	1.7
多 治 見 駅 北 土 地 区 画 整 理 事 業 特 別 会 計	777,598	1.2	464,322	0.8	313,276	67.5
介 護 保 険 事 業 特 別 会 計	8,240,765	12.7	7,583,959	12.7	656,806	8.7
廃 棄 物 発 電 事 業 特 別 会 計	11,236	0.0	11,236	0.0	0	0.0
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	1,114,482	1.7	1,016,153	1.7	98,329	9.7
合 計	65,011,720	100.0	59,788,379	100.0	5,223,341	8.7

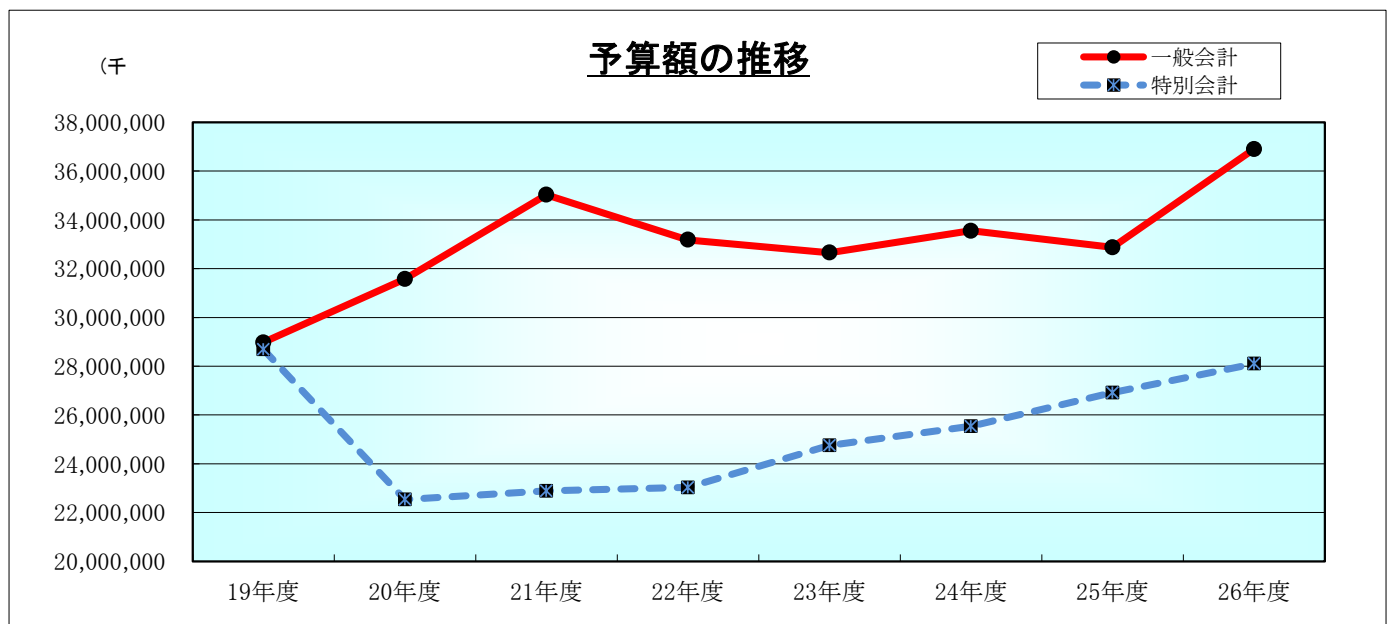
## 9 予算の推移

予算の10年間の推移は、次のとおりです。

(単位 千円、%)

会 計 名	平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度	
	当初予算額	増減率	当初予算額	増減率	当初予算額	増減率	当初予算額	増減率
一 般 会 計	28,975,000	1.2	31,575,000	9.0	35,031,000	10.9	33,183,000	-5.3
特 別 会 計	28,693,308	0.3	22,537,561	-21.5	22,884,842	1.5	23,026,781	0.6
南 姫 財 産 区 事 業	22,162	10.8	20,405	-7.9	20,072	-1.6	19,388	-3.4
土 地 取 得 事 業	698,918	-23.3	728,848	4.3	662,839	-9.1	385,800	-41.8
下 水 道 事 業	3,740,980	-11.2	3,282,689	-12.3	3,796,834	15.7	3,260,683	-14.1
駐 車 場 事 業	97,846	-2.3	101,445	3.7	100,838	-0.6	168,507	67.1
市 営 住 宅 敷 金 等	4,191	-26.3	4,815	14.9	4,956	2.9	5,897	19.0
国 民 健 康 保 険 事 業	10,487,727	15.8	10,642,645	1.5	10,878,750	2.2	11,283,454	3.7
老 人 保 健 事 業	7,930,875	-5.4	998,383	-87.4	22,321	-97.8	5,312	-76.2
農 業 集 落 排 水 事 業	19,240	-1.8	18,779	-2.4	18,473	-1.6	18,189	-1.5
駅 北 土 地 区 画 整 理 事 業	564,009	-25.6	559,689	-0.8	831,064	48.5	585,721	-29.5
介 護 保 険 事 業	5,103,562	0.0	5,279,156	3.4	5,672,759	7.5	6,376,163	12.4
廃 棄 物 発 電 事 業	5,538	-8.1	6,423	16.0	6,768	5.4	6,937	2.5
一 般 廃 棄 物 埋 立 税 を 財 源 と す る 環 境 整 備 事 業	18,260	-53.2	2,000	-89.0	-	皆 減	-	-
後 期 高 齢 者 医 療	-	-	892,284	皆 増	869,168	-2.6	910,730	4.8
合 計	57,668,308	0.7	54,112,561	-6.2	57,915,842	7.0	56,209,781	-2.9

会 計 名	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度	
	当初予算額	増減率	当初予算額	増減率	当初予算額	増減率	当初予算額	増減率
一 般 会 計	32,657,000	-1.6	33,552,000	2.7	32,876,000	-2.0	36,907,000	12.3
特 別 会 計	24,754,873	7.5	25,534,950	3.2	26,912,379	5.4	28,104,720	4.4
南 姫 財 産 区 事 業	18,777	-3.2	18,773	0.0	19,650	4.7	18,496	-5.9
土 地 取 得 事 業	334,620	-13.3	304,750	-8.9	908,790	198.2	730,702	-19.6
下 水 道 事 業	3,568,053	9.4	4,358,081	22.1	4,442,779	1.9	3,836,866	-13.6
駐 車 場 事 業	141,632	-15.9	87,834	-38.0	363,158	313.5	465,359	28.1
市 営 住 宅 敷 金 等	10,205	73.1	5,027	-50.7	5,934	18.0	5,717	-3.7
国 民 健 康 保 険 事 業	11,941,294	5.8	12,002,551	0.5	12,083,362	0.7	12,890,240	6.7
老 人 保 健 事 業	-	皆 減	-	-	-	-	-	-
農 業 集 落 排 水 事 業	18,479	1.6	12,992	-29.7	13,036	0.3	13,259	1.7
駅 北 土 地 区 画 整 理 事 業	861,163	47.0	740,941	-14.0	464,322	-37.3	777,598	67.5
介 護 保 険 事 業	6,933,775	8.7	6,976,060	0.6	7,583,959	8.7	8,240,765	8.7
廃 棄 物 発 電 事 業	7,177	3.5	8,356	16.4	11,236	34.5	11,236	0.0
一 般 廃 棄 物 埋 立 税 を 財 源 と す る 環 境 整 備 事 業	-	-	-	-	-	-	-	-
後 期 高 齢 者 医 療	919,698	1.0	1,019,585	10.9	1,016,153	-0.3	1,114,482	9.7
合 計	57,411,873	2.1	59,086,950	2.9	59,788,379	1.2	65,011,720	8.7

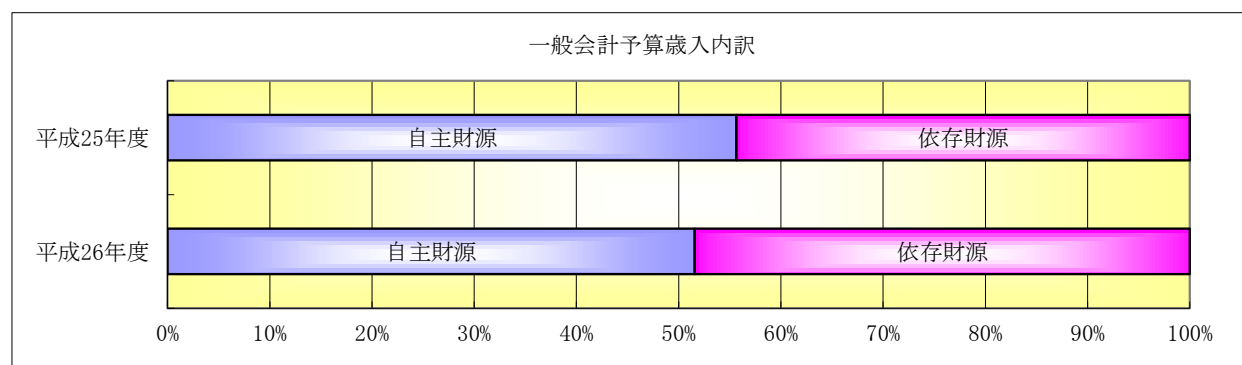


# 10 平成26年度一般会計予算内訳

(1) 歳入

(単位 千円、%)

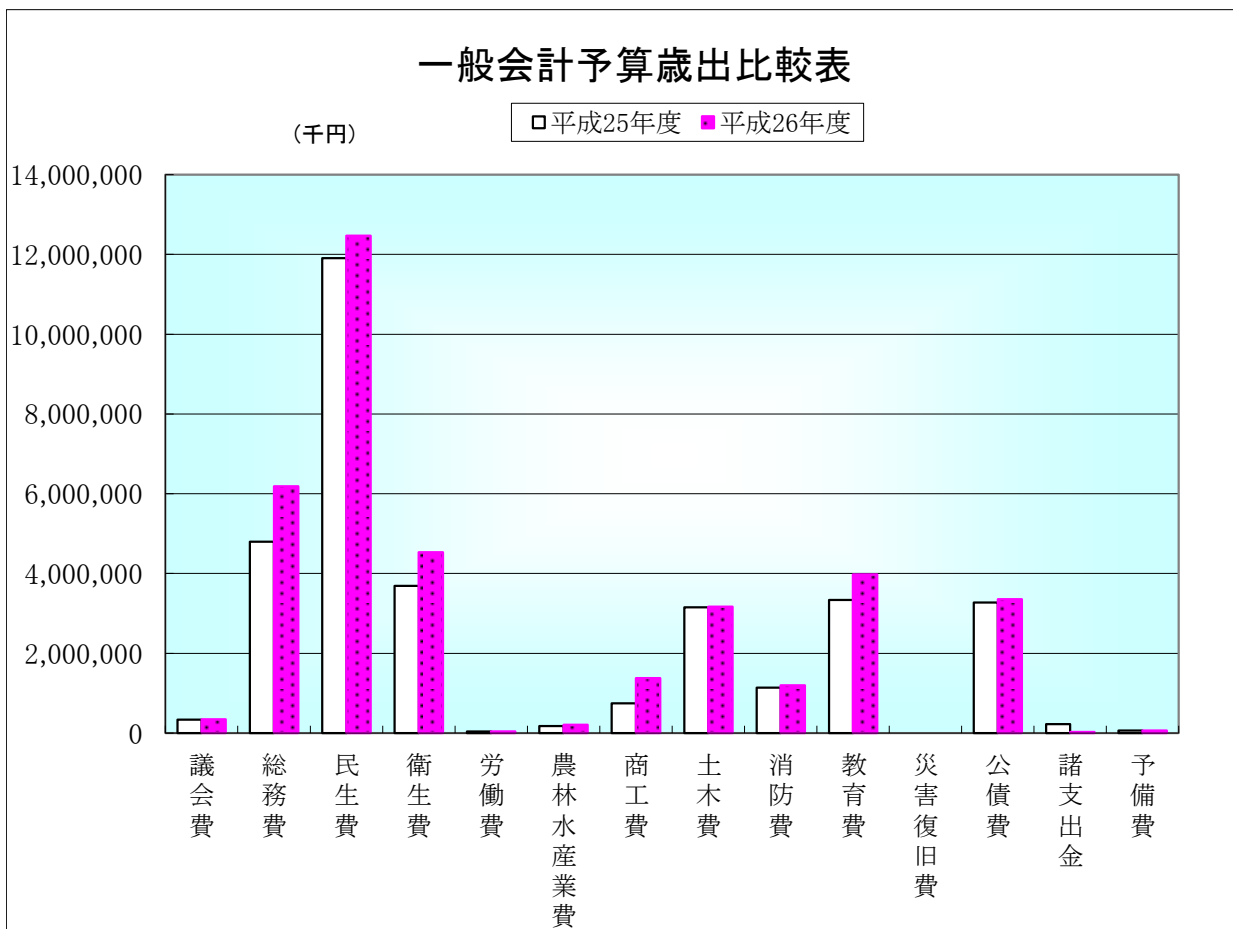
科 目	区分	平成26年度		平成25年度		比 較	
		予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 市	税 自主	13,958,430	37.8	13,665,868	41.6	292,562	2.1
(1) 市 民	税	6,900,900	18.7	6,724,200	20.5	176,700	2.6
(2) 固 定 資 産	税	5,257,475	14.2	5,169,764	15.7	87,711	1.7
(3) 軽 自 動 車	税	187,000	0.5	182,000	0.6	5,000	2.7
(4) 市 た ば こ	税	576,000	1.6	564,000	1.7	12,000	2.1
(5) 鉱 産	税	20	0.0	34	0.0	-14	-41.2
(6) 特 別 土 地 保 有	税	0	0.0	0	0.0	0	-
(7) 都 市 計 画	税	1,029,000	2.8	1,018,000	3.1	11,000	1.1
(8) 入 湯	税	8,035	0.0	7,870	0.0	165	2.1
2 地 方 譲 与 税	依存	271,000	0.7	282,000	0.9	-11,000	-3.9
3 利 子 割 交 付 金	依存	48,000	0.1	41,000	0.1	7,000	17.1
4 配 当 割 交 付 金	依存	68,000	0.2	40,000	0.1	28,000	70.0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	依存	13,000	0.0	4,000	0.0	9,000	225.0
6 地 方 消 費 税 交 付 金	依存	1,084,000	2.9	971,000	3.0	113,000	11.6
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	依存	56,000	0.2	62,000	0.2	-6,000	-9.7
8 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	依存	300	0.0	300	0.0	0	0.0
9 自 動 車 取 得 税 交 付 金	依存	40,000	0.1	103,000	0.3	-63,000	-61.2
10 地 方 特 例 交 付 金	依存	68,000	0.2	74,000	0.2	-6,000	-8.1
11 地 方 交 付 税	依存	5,080,000	13.8	5,013,000	15.2	67,000	1.3
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	依存	15,000	0.0	18,000	0.1	-3,000	-16.7
13 分 担 金 及 び 負 担 金	自主	548,213	1.5	475,713	1.4	72,500	15.2
14 使 用 料 及 び 手 数 料	自主	776,542	2.1	819,191	2.5	-42,649	-5.2
15 国 庫 支 出 金	依存	3,913,030	10.6	3,245,562	9.9	667,468	20.6
16 県 支 出 金	依存	1,873,753	5.1	1,847,946	5.6	25,807	1.4
17 財 産 収 入	自主	245,834	0.7	391,700	1.2	-145,866	-37.2
18 寄 附 金	自主	50	0.0	103,070	0.3	-103,020	-100.0
19 繰 入 金	自主	2,517,931	6.8	1,803,082	5.5	714,849	39.6
20 繰 越 金	自主	400,000	1.1	400,000	1.2	0	0.0
21 諸 収 入	自主	586,617	1.6	638,368	1.9	-51,751	-8.1
22 市 債	依存	5,343,300	14.5	2,877,200	8.8	2,466,100	85.7
<b>合 計</b>		<b>36,907,000</b>	<b>100.0</b>	<b>32,876,000</b>	<b>100.0</b>	<b>4,031,000</b>	<b>12.3</b>
うち 自主 財 源		19,033,617	51.6	18,296,992	55.7	736,625	4.0
うち 依 存 財 源		17,873,383	48.4	14,579,008	44.3	3,294,375	22.6



(2) 歳出  
① 款別

(単位 千円、%)

款	平成26年度		平成25年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 議会費	341,913	0.9	337,222	1.0	4,691	1.4
2 総務費	6,181,610	16.7	4,800,981	14.6	1,380,629	28.8
3 民生費	12,469,999	33.8	11,909,938	36.2	560,061	4.7
4 衛生費	4,530,242	12.3	3,687,277	11.2	842,965	22.9
5 労働費	41,364	0.1	41,751	0.1	-387	-0.9
6 農林水産業費	206,336	0.6	175,932	0.5	30,404	17.3
7 商工費	1,371,524	3.7	744,998	2.3	626,526	84.1
8 土木費	3,163,125	8.6	3,154,366	9.6	8,759	0.3
9 消防費	1,194,543	3.2	1,138,777	3.5	55,766	4.9
10 教育費	3,972,726	10.8	3,334,229	10.1	638,497	19.1
11 災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	-
12 公債費	3,353,548	9.1	3,270,977	10.0	82,571	2.5
13 諸支出金	20,070	0.0	219,552	0.7	-199,482	-90.9
14 予備費	60,000	0.2	60,000	0.2	0	0.0
合計	36,907,000	100.0	32,876,000	100.0	4,031,000	12.3

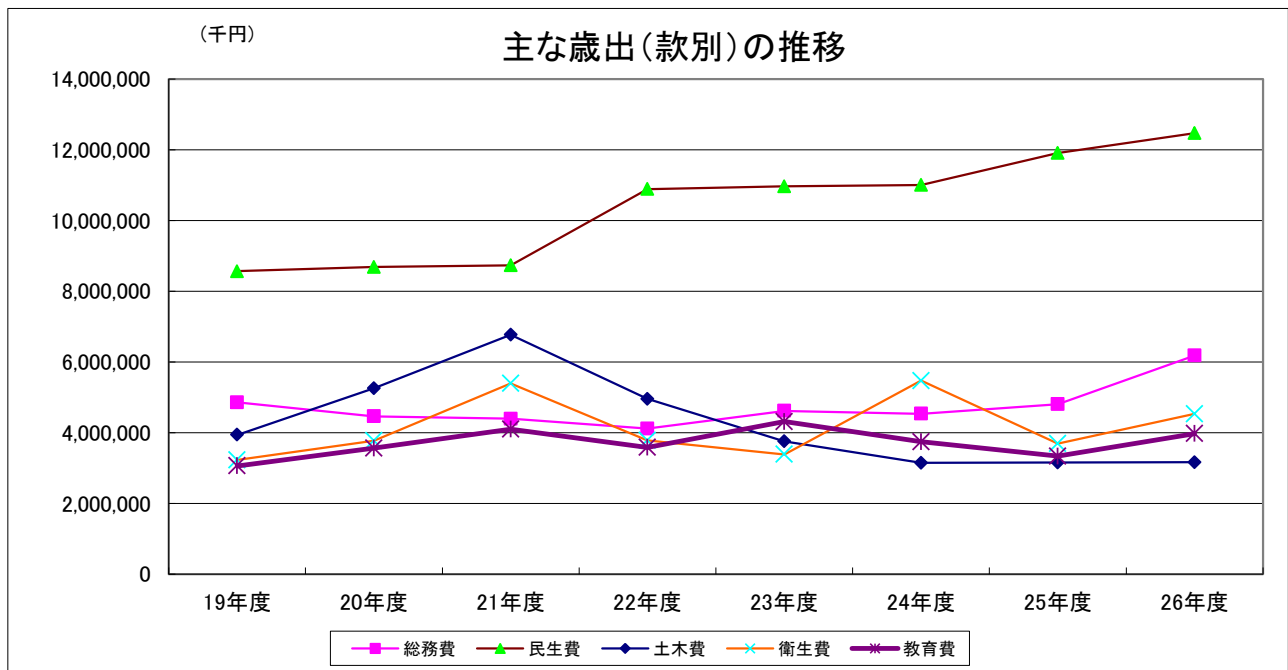


② 款別の推移

(単位 千円、%)

款	平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度	
	予算額	構成比	予算額	構成比	予算額	構成比	予算額	構成比
1 議会費	323,777	1.1	322,411	1.0	303,520	0.9	306,629	0.9
2 総務費	4,855,278	16.8	4,462,519	14.1	4,391,986	12.5	4,116,700	12.4
3 民生費	8,564,256	29.5	8,686,336	27.5	8,730,882	24.9	10,887,390	32.8
4 衛生費	3,226,998	11.1	3,773,618	12.0	5,395,066	15.4	3,782,284	11.4
5 労働費	73,777	0.3	71,910	0.2	72,422	0.2	71,879	0.2
6 農林水産業費	154,746	0.5	148,225	0.5	154,315	0.4	158,025	0.5
7 商工費	648,892	2.2	757,008	2.4	725,563	2.1	701,801	2.1
8 土木費	3,938,197	13.6	5,253,111	16.6	6,764,927	19.3	4,955,208	14.9
9 消防費	1,105,565	3.8	1,400,752	4.4	1,299,252	3.7	1,496,662	4.5
10 教育費	3,058,587	10.6	3,559,080	11.3	4,095,424	11.7	3,582,811	10.8
11 災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
12 公債費	2,831,811	9.8	2,989,547	9.5	3,017,573	8.6	3,043,541	9.2
13 諸支出金	133,116	0.5	90,483	0.3	20,070	0.1	20,070	0.1
14 予備費	60,000	0.2	60,000	0.2	60,000	0.2	60,000	0.2
合計	28,975,000	100.0	31,575,000	100.0	35,031,000	100.0	33,183,000	100.0

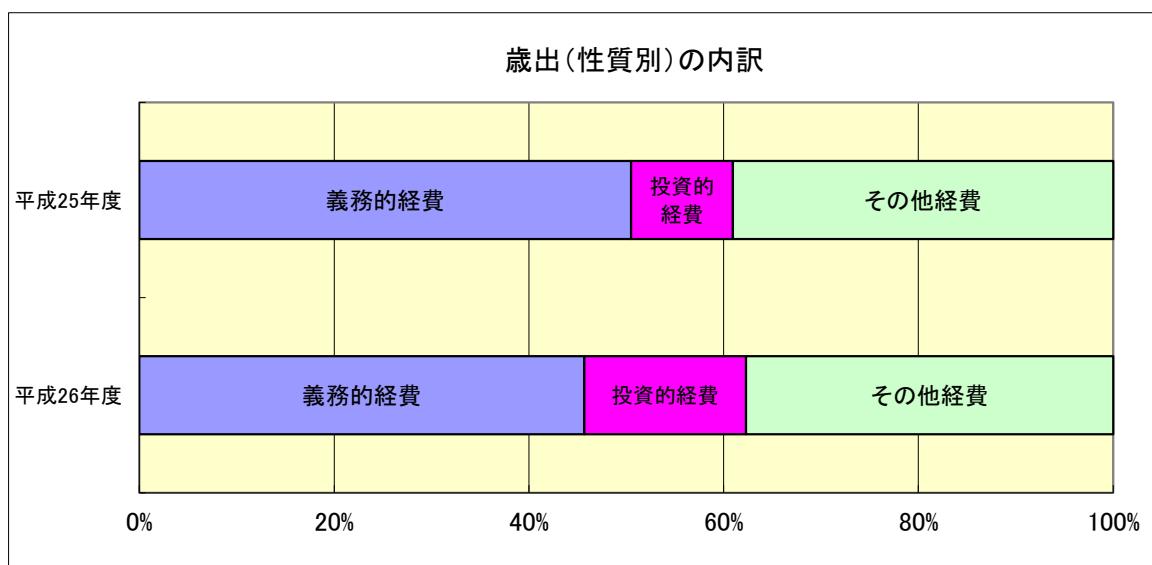
款	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度	
	予算額	構成比	予算額	構成比	予算額	構成比	予算額	構成比
1 議会費	384,885	1.2	350,666	1.0	337,222	1.0	341,913	0.9
2 総務費	4,616,385	14.1	4,535,687	13.5	4,800,981	14.6	6,181,610	16.7
3 民生費	10,967,094	33.6	11,003,135	32.8	11,909,938	36.2	12,469,999	33.8
4 衛生費	3,384,577	10.3	5,468,860	16.3	3,687,277	11.2	4,530,242	12.3
5 労働費	72,822	0.2	68,022	0.2	41,751	0.1	41,364	0.1
6 農林水産業費	167,096	0.5	155,145	0.5	175,932	0.5	206,336	0.6
7 商工費	753,498	2.3	754,931	2.2	744,998	2.3	1,371,524	3.7
8 土木費	3,751,438	11.5	3,143,441	9.4	3,154,366	9.6	3,163,125	8.6
9 消防費	1,110,515	3.4	1,091,407	3.3	1,138,777	3.5	1,194,543	3.2
10 教育費	4,311,892	13.2	3,741,007	11.1	3,334,229	10.1	3,972,726	10.8
11 災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
12 公債費	3,056,728	9.4	3,159,629	9.4	3,270,977	10.0	3,353,548	9.1
13 諸支出金	20,070	0.1	20,070	0.1	219,552	0.7	20,070	0.1
14 予備費	60,000	0.2	60,000	0.2	60,000	0.2	60,000	0.2
合計	32,657,000	100.0	33,552,000	100.0	32,876,000	100.0	36,907,000	100.0



③ 性質別

(単位 千円、%)

区 分	平成26年度		平成25年度		比 較	
	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比	増 減 額	増減率
義 務 的 経 費	16,857,288	45.7	16,600,274	50.5	257,014	1.5
人 件 費	6,761,551	18.3	6,583,896	20.0	177,655	2.7
扶 助 費	6,737,256	18.3	6,740,471	20.5	-3,215	0.0
公 債 費	3,358,481	9.1	3,275,907	10.0	82,574	2.5
投 資 的 経 費	6,137,522	16.6	3,436,219	10.4	2,701,303	78.6
普 通 建 設 事 業 費	6,137,522	16.6	3,436,219	10.4	2,701,303	78.6
補 助 事 業 費	756,495	2.0	604,082	1.8	152,413	25.2
単 独 事 業 費	5,349,527	14.5	2,801,637	8.5	2,547,890	90.9
県 営 事 業 負 担 金	31,500	0.1	30,500	0.1	1,000	3.3
災 害 復 旧 事 業 費	0	0.0	0	0.0	0	-
そ の 他 経 費	13,912,190	37.7	12,839,507	39.1	1,072,683	8.4
物 件 費	6,529,589	17.7	6,312,418	19.2	217,171	3.4
維 持 補 修 費	264,602	0.7	272,424	0.8	-7,822	-2.9
補 助 費 等	2,286,927	6.2	1,537,152	4.7	749,775	48.8
積 立 金	411,072	1.1	459,618	1.4	-48,546	-10.6
投 資 及 び 出 資 金	97	0.0	100	0.0	-3	-3.0
貸 付 金	116,800	0.3	157,520	0.5	-40,720	-25.9
繰 出 金	4,243,103	11.5	4,040,275	12.3	202,828	5.0
予 備 費	60,000	0.2	60,000	0.2	0	0.0
合 計	36,907,000	100.0	32,876,000	100.0	4,031,000	12.3





## ④ 節 別

(単位 千円、%)

節	平成26年度		平成25年度		比 較	
	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1 報 酬	534,340	1.4	525,989	1.6	8,351	1.6
2 給 料	2,698,697	7.3	2,716,153	8.3	-17,456	-0.6
3 職 員 手 当 等	2,508,993	6.8	2,264,183	6.9	244,810	10.8
4 共 済 費	1,148,447	3.1	1,207,877	3.7	-59,430	-4.9
5 災 害 補 償 費	408	0.0	408	0.0	0	0.0
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	2,159	0.0	2,159	0.0	0	0.0
7 賃 金	646,237	1.8	681,372	2.1	-35,135	-5.2
8 報 償 費	178,740	0.5	107,414	0.3	71,326	66.4
9 旅 費	44,791	0.1	44,656	0.1	135	0.3
10 交 際 費	3,002	0.0	3,002	0.0	0	0.0
11 需 用 費	1,230,598	3.3	1,186,540	3.6	44,058	3.7
12 役 務 費	283,773	0.8	253,822	0.8	29,951	11.8
13 委 託 料	5,336,250	14.5	5,306,901	16.1	29,349	0.6
14 使用料及び賃借料	137,539	0.4	129,809	0.4	7,730	6.0
15 工 事 請 負 費	5,516,115	14.9	2,514,648	7.6	3,001,467	119.4
16 原 材 料 費	36,225	0.1	18,469	0.1	17,756	96.1
17 公 有 財 産 購 入 費	69,150	0.2	510,449	1.5	-441,299	-86.5
18 備 品 購 入 費	413,767	1.1	194,015	0.6	219,752	113.3
19 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	2,897,806	7.9	2,208,348	6.7	689,458	31.2
20 扶 助 費	5,718,901	15.5	5,735,824	17.4	-16,923	-0.3
21 貸 付 金	116,800	0.3	157,520	0.5	-40,720	-25.9
22 補 償 補 填 及 び 賠 償 金	80,380	0.2	21,627	0.1	58,753	271.7
23 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	3,425,704	9.3	3,343,612	10.2	82,092	2.5
24 投 資 及 び 出 資 金	97	0.0	100	0.0	-3	-3.0
25 積 立 金	411,072	1.1	459,618	1.4	-48,546	-10.6
27 公 課 費	3,817	0.0	4,926	0.0	-1,109	-22.5
28 繰 出 金	3,403,192	9.2	3,216,559	9.8	186,633	5.8
29 予 備 費	60,000	0.2	60,000	0.2	0	0.0
合 計	36,907,000	100.0	32,876,000	100.0	4,031,000	12.3

# 11 平成26年度予算の投資的経費

一般会計

(単位 千円)

款	事業の内容	施行箇所	予算額
総務費	庁舎・庁用設備等改良関係費	多治見市役所庁舎	132,636
	普通財産保全改良事業費	各所	45,923
	自動車購入費	多治見市役所庁舎	41,444
	文化会館施設整備費	文化会館	15,260
	多治見駅北地区公共公益施設建設事業費	駅北地区区画整理事業地内	1,645,528
民生費	特別養護老人ホーム施設整備費等負担金	各所	18,230
	保育所施設整備費	各所	11,641
	(仮称)星ヶ台保育園建設事業費	星ヶ台	293,575
衛生費	新火葬場建設関係費	大藪町	932,213
	新火葬場環境整備事業費	大藪町	133,714
	自動車購入費	三の倉センター	15,248
	不燃性廃棄物処理施設整備費	三の倉センター	18,770
	三の倉センター施設整備費(公共)	三の倉センター	212,226
	三の倉センター施設整備費(単独)	三の倉センター	13,860
農林水産業費	市単農業用排水路整備事業費	虎渓用水	25,000
	ため池整備県工事負担金	笠原町	16,500
商工費	(仮称)日本タイル館建設事業費	笠原町	565,008
土木費	橋りょう長寿命化事業費	各所	29,200
	道路改良事業費(単独)	各所	92,264
	道路改良県工事負担金	各所	15,000
	主要幹線舗装整備事業費	各所	30,000
	市道414100. 513600線改良事業費	各所	39,684
	JR小泉駅南側線改良事業費(単独)	小泉町	13,200
	交通安全施設整備費	各所	21,500
	急傾斜地崩壊対策事業費	市之倉町	18,010
	浸水対策事業費	各所	88,569
	脇之島川改良事業費(浸水対策)	脇之島川	75,000
	緑化推進費	各所	20,600
	音羽・明和線整備事業費(単独)	太平町～音羽町	31,070
	笠原記念公園整備事業費	笠原町	12,241
	公園施設長寿命化事業費	各所	10,000
	市営住宅施設整備費	各所	91,383
消防費	消防施設整備費	消防本部	10,000
	自動車購入費(単独)	消防本部	52,717
	高規格救急車購入費	消防本部	31,032
	消防水利施設改良費	各所	15,228
	防災無線整備費	各所	69,452
教育費	小学校施設改良事業費	各小学校	175,345
	昭和小学校体育館整備事業費	昭和小学校	335,315
	中学校施設改良事業費	各中学校	61,932
	幼稚園施設改良事業費	各幼稚園	23,342
	公民館施設整備費	各公民館	45,332
	学習館施設整備費	学習館	20,106
	星ヶ台運動公園駐車場整備事業費	星ヶ台運動公園	59,454
	大畑調理場施設整備費	大畑調理場	16,708
	共栄調理場施設整備費	共栄調理場	11,702
	養正小近接校対応調理場建設事業費	養正小学校	312,328
昭和小近接校対応調理場建設事業費	昭和小学校	17,750	
諸支出金	土地購入事業費	各所	20,070

## 12 平成26年度予算の主な事業の内容

### 一般会計

#### 議会費

○ 議会関係調査研究費	議会事務局	12,208 千円
平成26年度岐阜県市議会議長会を本市で開催することとなり、その機会を活かして本市のPRをするともに、各市議会議長及び副議長をおもてなしの心をもって迎えます。		
○ 議会広報事業費	議会事務局	2,747 千円
議会活動を広く市民に広報するため、議会だよりを発行し、FM PiPiにより市政一般質問の生中継を年1回行います。		
○ 本会議インターネット配信事業費	議会事務局	1,881 千円
インターネット配信により、市民に広く議会中継を配信します。		
○ 政治倫理等調査委託費	議会事務局	389 千円
多治見市議会議員政治倫理条例に基づき、議員が政治倫理を遵守するために、必要時に有識者による調査及び審査を行います。		

#### 総務費

○ 国際化促進事業費	文化スポーツ課	4,310 千円
市民の国際感覚を養うとともに異文化への理解を深め、多様な文化が共生するまちを目指した事業を行います。姉妹都市テラホートへの交流派遣を行います。		
○ 職員福利厚生事業費	人事課	12,568 千円
職員の健康診断に加え、職員の健康管理のために新たに下記の事業を実施します。 ・職員のメンタル予防・復職支援を精神科医に委託します。 ・職員の生活習慣病予防のために保健指導を委託します。		
○ 職員研修事業費	人事課	10,066 千円
人財育成計画に掲げる職員育成のための階層別研修、専門研修、実務研修等の各種研修を実施します。特に以下の研修に注力します。 ・5Sリーダー研修 平成26年度から3年間かけて、5Sリーダー研修を行います。 ・規律訓練 全職員年1回、規律訓練を行います。 ・内部講師育成 電話対応研修などの各研修の講師を職員で行うことができるよう内部講師を育成します。		
○ 人事給与システム開発費	人事課	20,952 千円
現在使用している人事給与システムを更新します。 新システムの使用予定期間 平成27年1月から平成31年12月		
○ 特別職報酬審議会関係費	人事課	196 千円
議員報酬の額及び議会の政務活動費の額並びに市長及び副市長の給料の額について、多治見市特別職報酬等審議会に諮問します。 2年に1回の開催(前回平成24年度)		
○ 電算業務費	情報課	155,655 千円
・市民サービス向上のため、窓口業務で迅速な事務処理を行います。 ・基幹系システムの収納、税、国保、年金、上下水道等のシステム運用管理を行います。		
○ 都市情報収集関係費	秘書広報課	1,439 千円
元気な多治見をつくる市政アドバイザー制度の運営と都市情報の収集に必要な経費です。 ・多治見市の情報を定期的に届け情報交換を図り、分野に応じて各種アドバイスを受けます。 ・東京と大阪で幹事会及び全体会議を開催します。		
○ ふるさと寄附金事務費	総務課	1,271 千円
ふるさと寄附金(ふるさと納税)の拡大を図るため、手続きの簡便化や、対象事業を明確にする等、寄附しやすい「しくみ」を構築します。		
○ 広報関係費	秘書広報課	23,892 千円
市政情報を市民に的確に伝え、情報を共有するために広報紙の発行やホームページの運用に必要な経費です。 ・広報たじみは月1回(毎月1日)、42,000部を発行します。 ・ホームページ翻訳サービスシステム(英語、中国語、韓国語など3カ国語)を新たに導入し、多言語化に対応します。		
○ 市民参加事務費	秘書広報課	1,349 千円
広聴活動や市民参加の推進、実施に必要な経費です。 ・地区懇談会、市長への提言などの市民参加事業を進めます。 ・市民討論会を市民ボランティアで組織する実行委員会、一般社団法人多治見青年会議所と協力して開催します。 ・隔年実施している市民意識調査を行います。		
○ テレビ・ラジオ番組等制作費	秘書広報課	29,636 千円
市政情報のラジオ番組放送に必要な経費です。 ・たじみシティガイド、たじみふるさとWalkerを1日1回、ニュース763を1日2回放送します。 ・その他、市民参加番組(年120分)、イベント、スポット情報、災害緊急放送を行います。		

○ 市債償還対策基金積立金	財政課	155,711 千円
合併特例事業債の償還に備え、合併特例事業債の元利償還の3割相当分となる66億円を平成18年度から10年間で積み立てるため、市債償還対策基金を積み立てます。		
○ 新公会計制度改革対応関連費	財政課	2,160 千円
新公会計制度改革に対応したバランスシート、行政コスト計算書など財務4表作成の支援業務委託料です。		
○ 庁舎建設基金積立金	財政課	101,785 千円
平成25年7月に庁舎建設基金を設置しました。 創設時に10億円、平成26年度以降10年間以内で10億円を積み立てるものです。		
○ 会計管理事務費	会計課	4,092 千円
指定金融機関による納入済通知書読取委託、財務帳票の印刷、備品管理システムの保守管理委託などを行います。 支出審査等会計事務を適正に実施するとともに、資金不足となることがないように支払準備金の確保、歳計現金及び各基金等の安全かつ有利な運用を実施します。		
○ 庁舎・庁用設備等改良関係費	総務課	156,869 千円
市役所本庁舎を適切に維持管理するために必要な工事等を実施する費用です。 平成26年度は、耐震補強計画に基づき、市役所本庁舎の耐震工事を実施します(平成26年度から平成27年度)。 併せて、空調設備とエレベータの改修工事等を実施します。		
○ 普通財産保全改良事業費	総務課	46,254 千円
市有地(普通財産)の保全に必要な工事等を実施する費用です。 平成26年度は、新火葬場建設に伴う地元対策事業として姫駅に隣接する市有地に公衆トイレ、駐車場等を整備します。		
○ 自動車購入費	総務課	42,194 千円
市役所本庁舎の職員が主に使用する車両の購入費用です。 平成26年度は、環境にやさしい最先端の交通手段として、本庁舎・駅北庁舎間等の近距離移動に使用するために小型電気自動車(1人乗り)を購入します。 大型バスが購入後20年(平成5年購入)経過し、内装や車体の老朽化が目立つため、買い換えです。 小型乗用車2台と軽乗用車2台を買い換えます。		
○ 夏まつり関係費	文化スポーツ課	6,000 千円
市のマスコットキャラクター「うながつば」を盛り込みいっそう華やかになった「たじみ夏まつり」を花火大会と同時に開催し、ふるさと多治見が市民の心に思い出深く残る祭りにします。		
○ 男女共同参画社会推進事業費	くらし人権課	821 千円
男女共同参画推進条例に基づき、男女共同参画社会の形成を図ります。平成25年度から平成29年度を計画期間とする「第2次たじみ男女共同参画プラン後期計画」を推進します。		
○ 子どもの権利推進事業費	くらし人権課	1,414 千円
子どもの権利に関する条例に基づき、子どもの権利の普及を進めます。平成25年度から平成28年度を計画期間とする「第2次子どもの権利に関する推進計画後期計画」を推進します。		
○ 地域集会所施設整備費補助金	くらし人権課	8,800 千円
地域住民のまちづくり活動を推進するために、自治組織が管理している集会所の施設整備事業に対して、補助金等交付要綱に基づき補助をします。		
○ まちづくり市民活動支援事業関係費	くらし人権課	10,469 千円
市民の創意と工夫にあふれた自主的、主体的なまちづくり活動を推進、支援するため、活動を行っている実施団体に補助します。補助金等は選考委員による公開審査会で決定し、事業の成果は公開の報告会を実施します。		
○ 地籍調査事業費	開発指導課	14,182 千円
国土の開発、保全及び地籍の明確化を図ることを目的とした国土調査法に基づく地籍調査事業費です。 ・星ヶ台地区の地籍簿、地籍図(案)の閲覧並びに明和1・5地区の調査図素図等の作成を行います。 ・生田町地区の認証請求を行います。 ・山吹テクノパーク地区の測量成果を国土調査法第19条5項により認証請求を行います。		
○ 新交通システム事業支援助成費	都市政策課	2,000 千円
市郊外部の小規模な地域で、その地域が主体となって交通事業者へ委託しバス運行を実施する地域に対し、その運行の欠損額について助成します。		
○ 第2次情報システム構築運用事業費	情報課	50,195 千円
・住民記録、介護保険、福祉系、グループウェアのシステム運用管理を行います。 ・番号制度(マイナンバー)対応のためのシステム改修に着手します。		
○ 防犯灯LED化事業補助金	くらし人権課	23,500 千円
区又は町内会が維持管理している既存防犯灯をLED防犯灯に変更しようとする者に対して、防犯灯LED化事業補助金交付要綱に基づき補助します。		
○ 駅北庁舎竣工式関係費	企画防災課	650 千円
平成27年1月にオープンする駅北庁舎の竣工式を行います。		
○ 第7次総合計画策定費	企画防災課	1,347 千円
総合計画を4年に1回見直し(前回平成23年度)、第7次総合計画(平成28年度から平成35年度)を策定します。策定事務局を設置し、計画策定に向けた市民参加、庁内検討等を行います。		

○ 一般旅券収入印紙等購買基金繰出金	市民課	6,000 千円
多治見市旅券事務所の駅北庁舎移転(平成27年1月)に合わせ、更に旅券発給事務の利便性と市民サービスの向上を図るため、旅券窓口において収入印紙等を販売します。		
○ 自治組織関係費	くらし人権課	47,586 千円
市政協力業務を市が50の区と委託契約し、自治組織の育成と自主活動を促進するため財政的支援を行うものです。		
○ 人権擁護関係費	くらし人権課	1,407 千円
人権施策推進指針推進期間(平成22年度から平成31年度)の中間年において指針を見直します。		
○ 地域公共交通対策関係費	都市政策課	7,039 千円
改編後新たに発生した課題を分析し、利用ニーズの反映、渋滞による運行遅延の解消を目的として運行ルート改編し、改編後の利用状況を調査を実施します。		
○ 多治見駅北地区公共公益施設建設事業費	情報課 五大プロジェクト建設事務局	1,648,575 千円
平成25年度に引き続き、平成26年10月末の完成に向けて建築工事を進めます。また、建設工事にあわせて、サーバー室、ネットワーク配線などの情報インフラの整備を行います。 工事完了後、備品搬入、引越を経て平成27年1月5日供用開始に向け作業を進めます。		
○ 賦課徴収事務費	税務課	101,075 千円
差押強化等により、自主納付を促がし、現年度の取納率向上に努めます。 県徴収職員との相互交流による合同徴収により、銀行預金差押等を実施し、納付率の向上を図ります。		
○ 地価鑑定委託事業費	税務課	25,934 千円
平成27年度評価替え(土地)に関して、平成24年度から平成26年度までの継続事業で、評価基礎調査、評価要因解析、路線価評価、公開用資料作成、航空写真撮影等を行うもので、平成26年度はこのうち路線価評価の残り、公開用資料作成、航空写真撮影等を行います。 また、平成27年度評価(土地)に関して、標準宅地462地点の時点修正業務、ミニ開発等が必要な路線の付設・路線価の評定業務を行います。		
○ 戸籍住民基本台帳関係事務費	市民課	28,419 千円
窓口事務の利便性と市民サービスの向上を目的に、駅北庁舎開庁(平成27年1月)から窓口事務の総合化や休日開庁を実施します。		
○ 市長選挙及び市議会議員選挙費	選挙管理委員会事務局	6,232 千円
平成27年4月執行予定の、任期満了に伴う市長及び市議会議員一般選挙に要する経費のうち、準備のため平成26年度中に要する経費です。 ・市長 平成27年4月29日任期満了 ・市議会議員 平成27年4月30日任期満了 ・選挙公報の発行準備を行います。 ・期日前投票所1カ所の増設準備を行います。 ・期日前投票宣誓書のホームページ掲載、地区事務所配布準備を行います。		
○ 多治見市農業委員会委員選挙費	選挙管理委員会事務局	3,955 千円
農業委員会委員の選挙に要する経費です。 ・平成26年7月19日任期満了 ・改選委員数 13人		
○ 岐阜県議会議員選挙費	選挙管理委員会事務局	11,508 千円
平成27年4月執行予定の、任期満了に伴う岐阜県議会議員一般選挙に要する経費のうち、準備のため平成26年度中に要する経費です。 ・平成27年4月29日任期満了 ・期日前投票所の増設に係る経費(人件費、期日前投票システム用パソコン購入等)を含みます。		
○ 監査事務費	監査委員事務局	1,398 千円
定期監査、住民監査請求に基づく監査、例月出納検査、決算審査及び健全化判断比率審査等に要する費用です。		
<b>民生費</b>		
○ 障害者計画策定事業費	福祉課	976 千円
第5期障害者計画(第4期障害福祉計画を含む。)を策定するために要する経費です。(計画期間:平成27年度から29年度)		
○ 高齢者支援センター事業費	高齢福祉課	12,959 千円
地域包括支援センターの補助機関である高齢者支援センターにおいて、高齢者に関する総合相談、要援護者の早期把握や介護予防の普及を通して、地域包括ケアの推進を図ります。		
○ 介護保険事業会計介護給付費繰出金	高齢福祉課	1,009,059 千円
介護保険を運営する特別会計へ一般会計から繰り出す費用です。 高齢者保健福祉計画2012(第5期介護保険事業計画)に基づき、介護保険サービスの充実に努めます。		
○ 高齢者保健福祉計画策定費	高齢福祉課	833 千円
高齢者の適切な支援、介護保険サービスの充実に向け、平成27年度から29年度を対象期間とする高齢者保健福祉計画2015(第6期介護保険事業計画)を策定します。		
○ 子ども医療給付事業費(市単)	保険年金課	218,501 千円
小学校1年生から中学校3年生までの入院医療費を助成します。 また、通院医療費の助成を現行の小学校6年生から中学校3年生までに拡大します。		

○ 自立支援給付費	福祉課	1,260,000 千円
障害者総合支援法に基づく介護給付・訓練等給付の障害福祉サービスに要する経費です。居宅介護(ホームヘルプ)、短期入所(ショートステイ)、施設入所、通所などのサービスを行っています。		
○ 臨時福祉給付金事業費	福祉課	275,000 千円
消費税率の引き上げに際し、低所得者への影響を緩和するとともに低所得者の消費の下支えを図る観点から、暫定的・臨時的な給付措置として臨時福祉給付金を給付します。		
○ 障害児通所支援事業費	子ども支援課	110,476 千円
児童福祉法に基づく障害児通所支援事業として実施する、児童発達支援事業、放課後等デイサービス事業に要する事業費です。今年度からは、指定障害児相談支援事業について、全利用者が対象となります。		
○ 子育て支援事業計画関係費	子ども支援課	3,512 千円
平成24年8月に公布された子ども・子育て支援法に基づく「多治見市子育て支援会議」の運営、平成27年度から平成31年度の5箇年計画である「多治見市子育て支援事業計画」の策定に要する経費です。		
○ 保育所耐震補強事業費	子ども支援課	11,118 千円
平成27年度に耐震補強工事を予定している共栄保育園、旭ヶ丘保育園、笠原保育園について、耐震補強計画策定及び実施設計を行います。		
○ (仮称)星ヶ台保育園建設事業費	五大プロジェクト建設事務局	293,575 千円
平成25年度に引き続き、建築設計を進めます。 平成26年度に敷地の造成工事及び建築工事に着手し、平成27年度中の完成を目指します。		
○ 子育て世帯臨時特例給付金事業費	福祉課	120,000 千円
消費税率の引き上げに際し、子育て世帯への影響を緩和するとともに、子育て世帯の消費の下支えを図る観点から、暫定的・臨時的な給付措置として子育て世帯臨時特例給付金を給付します。		
○ 生活保護扶助費	福祉課	550,148 千円
生活保護法に基づく被保護者の生活費に要する経費です。		
<b>衛生費</b>		
○ 健康づくり推進事業費	保健センター	5,167 千円
たじみ健康ハッピープラン(第2次)を推進するための事業費です。「食生活」「運動」「喫煙対策」の優先課題に取り組む中で、TGK(多治見元気高齢者)48プロジェクトの一環として、多治見版筋力アップ体操及びウォーキング等を地域において展開します。		
○ 母子保健事業推進費	保健センター	101,038 千円
母子保健法に基づき妊娠から乳幼児期を中心に妊婦健診内容の拡充及び2歳児健康診査を新たに実施します。また、少子化対策としての助成事業、「親育ち4・3・6・3プラン」における親支援等、母子保健事業全般を推進します。		
○ 休日・夜間在宅当番医制運営費補助事業費	保健センター	15,308 千円
夜間、休日等の初期救急医療について多治見市医師会、歯科医師会、薬剤師会及び社会医療法人厚生会が対応しており、その運営費を補助するものです。		
○ 保健福祉医療ネットワークシステム管理費	保健センター	5,159 千円
保健福祉医療ネットワークシステムの保守管理及び平成27年1月の駅北庁舎へのシステムサーバ等移設に係る事業費です。		
○ 生活習慣病予防推進事業費	保健センター	65,427 千円
健康増進法に基づくがん検診、健康相談、健康教育等を通じて、市民の生活習慣病予防と健康づくりを推進します。胃がん検診については、集団検診に加えて個別検診も併せて実施します。		
○ 予防接種費	保健センター	361,151 千円
予防接種法に基づく乳幼児や学童の各種感染症及び高齢者インフルエンザ発症予防のために定期・任意予防接種事業を実施します。水痘、成人用肺炎球菌等の各ワクチンが新たに定期接種化が見込まれ、成人用肺炎球菌ワクチンについては、65歳以上の節目年齢を対象に接種費用の一部を助成します。		
○ 合併浄化槽設置費補助金	下水道課	2,832 千円
公共用水域の水質保全のための合併浄化槽設置に対する補助事業で、平成26年度は7基分の補助を見込んでいます。		
○ 新火葬場建設関係費	五大プロジェクト建設事務局 環境課	934,206 千円
平成26年度より造成工事及び建築工事、火葬炉設備設置工事に着手し、平成27年度中の完成を目指します。 また、建設検討委員会が進捗状況を確認していきます。		
○ 新火葬場環境整備事業費	環境課	133,714 千円
新火葬場建設に伴う環境整備として、迫間川整備事業を実施します。		
○ 総合環境学習関係費	環境課	1,311 千円
地域の環境団体や専門家と連携・協力し、市民の環境学習機会を提供する事業です。小学生向け自然環境体験学習、おとなを対象とした環境講座を通年でそれぞれ5回程度開催予定。将来の森づくり、川づくりを担う人材育成を目指します。		
○ 環境調査関係事務費	環境課	1,480 千円
ダイオキシン類や環境ホルモンなど、市民の生活に関わる汚染等について調査研究し、報告書を作成する費用です。 河川、土壌、大気の調査に加え、平成24年度から実施しているクロバネキノコバエに関する調査や対応策の研究を継続します。		

○ 地球温暖化対策地域推進計画関係費	環境課	21,301 千円
平成24年度に改訂した「地球温暖化対策実行計画(区域施策編)」に基づいて、同計画の進捗管理と事業推進を図る費用です。再生可能エネルギーの普及促進に向け、新たに大規模太陽光発電事業者への補助や家庭向け新エネルギー設置補助を継続します。また、ゴーヤ緑化、エコカレンダーの作成等、暑さ対策や省エネ啓発に取り組みます。		
○ 循環型社会システム構想関係費	環境課	1,587 千円
草木類リサイクルに向けた試験的な取り組みとして、地域ボランティア等の清掃で大量に排出される草木類を、市内事業者へ委託し、堆肥化を図ります。		
○ 不燃性廃棄物処理施設整備費	環境課	22,566 千円
主要部品の生産中止により修理不能なトラックスケールと、地盤沈下により、痛みが激しく建物強度が低下した管理棟を平成26年度から平成27年度までの2ヶ年で更新します。(平成26年度は、建設工事総額の40%)		
○ 三の倉センター施設整備費(公共)	環境課	212,226 千円
焼却施設の設備診断を基に延命化に必要な改良工事を行うとともに熱効率の増や二酸化炭素の削減など機能向上にむけた改良工事を行います。(平成23年から平成26年度までの継続事業。平成26年度工事内容:燃焼ガス冷却設備、電気設備)		
○ 三の倉センター施設整備費(単独)	環境課	13,860 千円
同上。(平成23年から平成26年度までの継続事業。平成26年度工事内容:計装設備。)		

## 農林水産業費

○ 農業振興事務費	産業観光課	5,056 千円
都市計画の見直しに合わせて、農業振興地域整備計画の基礎調査を行い、計画の見直しを行う等の事務経費です。		
○ 農業振興助成費	産業観光課	5,869 千円
新規就農者への給付金、中心経営体となる農業者が農業機械を融資で取得する資金の補助金など、農業振興を助成するための経費です。		
○ 農業集落排水事業会計繰出金(基準外)	下水道課	1,849 千円
農業集落排水事業特別会計への繰出金で、維持管理費等に充当されます。		
○ 農業集落排水事業会計繰出金(基準内)	下水道課	8,945 千円
農業集落排水事業特別会計への繰出金で、元利償還金に充当されます。		
○ 有害鳥獣捕獲事業費	産業観光課	4,062 千円
「鳥獣保護及び狩猟に関する法律」に基づく有害鳥獣捕獲許可事務に要する経費及び捕獲時に狩猟免許の必要な動物の捕獲者への謝礼金、箱わなの購入に要する経費です。		

## 商工費

○ 企業誘致事業費	企業誘致課	96,562 千円
長瀬テクノパーク開発に向けて、周辺の交通量を調査し、開発後の道路交通をシミュレーションします(5,523千円)。進出企業に対し、企業立地促進条例に基づき奨励金を交付します(89,039千円)。		
○ TMO関係事業費	産業観光課	4,401 千円
中心市街地の空き店舗での開業促進を目的とするTMOによる新事業「まちなか出店サポート事業」への補助のほか、中心市街地活性化にかかる研修・視察などに要する費用です。		
○ 陶産地地場産業販路拡張対策費	産業観光課	9,071 千円
美濃焼祭等、陶産地における美濃焼PR・販路拡大を図るイベント実施にかかる経費です。また、多治見・掛川・奥州・仙北の4市共同で「茶文化交流プロジェクト」を推進し、陶磁器を最高の技の一つとして展開します。		
○ 消費地地場産業販路拡張対策費	産業観光課	7,727 千円
テーブルウェアフェスティバルへの出展など、首都圏等大消費地において美濃焼ブランドの向上や販路拡大を図るための経費です。		
○ き業展関係費	産業観光課	2,993 千円
ビジネスフェア「き」業展開催に係る経費です。		
○ 観光宣伝事業費	産業観光課	22,444 千円
多治見市の観光宣伝に係る経費です。「うながっぱ」「アツイおもてなし」「美濃焼・陶芸」などを活用し、各種イベント、フェアで積極的にPR展開します。また、近隣市と連携した観光誘客、PRを実施します。		
○ 起業支援型地域雇用創造事業費(情報配信PR事業)	産業観光課	9,635 千円
県の「起業支援型地域雇用創造事業」を利用し、起業間もない事業者を委託先として、地域に根差した雇用創出や委託先企業の成長、地域に安定的な雇用の受け皿創出を目指すものです。多治見市の観光情報をはじめ多様な情報を配信するカフェを運営し、IT技術・映像コンテンツ等の活用で、観光客のほか住民にも「地元」「多治見」を再認識する場となることを図ります。		
○ (仮称)日本タイル館開設準備費	産業観光課	2,427 千円
(仮称)日本タイル館の展示等の開館準備、事前周知(公式プレスリリース)に関する経費です。オープンに向け、認知度の向上と計画的なPR・広報活動を展開します。また、国内随一の集積地として、モザイクタイル等の保存・調査研究を実施します。		

○ 人財育成事業費	陶磁器意匠研究所	12,100 千円
やきもの作りに熱意を持つ若者を全国から募集し、陶磁器デザイナー・クラフト作家・陶芸家の育成を目指した研修を行うとともに、若い人財の地元定着のための就職支援や既卒者支援を行います。また、国際陶磁器フェスティバル美濃の会期に合わせて、平成26年10月に意匠研究所の卒業生と在生生の合同作品展「(仮)新しい風Part11」を岐阜県現代陶芸美術館にて開催します。		
○ 食器安全対策事業費	陶磁器意匠研究所	1,865 千円
依頼試験業務を充実させるため、平成25年10月1日に「食器安全対策室」を設置しました。従来の陶磁器製品の安全安心を確認、確保するための食品衛生法に基づく鉛・カドミウム溶出試験や陶磁器の耐熱性能を確認するためのスポーリング試験等の依頼試験を継続実施します。加えて食器洗浄機による加飾の曇りやハガレといった問題に対して検証試験を行います。(依頼試験実施事業費から予算細目名を変更)		
○ 国際陶磁器フェスティバル関連費	産業観光課	59,900 千円
1986年から3年毎に開催してきた世界的な陶磁器のコンペティション「国際陶磁器展美濃」と産業振興事業を核にしたイベント『国際陶磁器フェスティバル美濃'14』の開催と、協賛事業『美濃陶磁展』に係る経費です。		
○ (仮称)日本タイル館建設事業費	五大プロジェクト建設事務局	565,008 千円
平成26年度に笠原庁舎の解体工事を行い、引き続き建築工事に着手し、平成27年度中の完成を目指します。		

## 土木費

○ 耐震診断促進事業費	開発指導課	20,216 千円
建築物の地震に対する安全性の向上を図ることを目的とした耐震化事業です。 ・木造住宅耐震診断委託事業を行います(件数:80件)。 ・建築物耐震診断経費助成事業を行います(非木造件数:5件)。 ・木造住宅耐震補強工事費助成事業を行います(件数:10件)。		
○ 道路橋りょう維持費	道路河川課 緑化公園課	128,045 千円
市内道路の安全通行を確保するため、維持管理を適正に行います。		
○ 道路改良事業費	道路河川課	89,360 千円
市内道路を快適及び安全に通行するために整備を行います。		
○ 橋りょう長寿命化事業費	道路河川課	42,000 千円
橋りょう長寿命化計画に基づき、大畑橋以下3橋の長寿命化工事を行います。		
○ 市道414100・513600線改良事業費	道路河川課 用地課	39,684 千円
富士見町から大針町までを結ぶ市道改良事業のため用地取得を行います。(2箇所) ・根本町地内 A=296㎡ 補償1件 ・西山町地内 A=122㎡		
○ 浸水対策事業費	道路河川課	88,569 千円
平成23年度9月の浸水対策の一環として月見町地区の排水及び音羽雨水幹線の大原川合流部のゲートの改良を行います。		
○ 脇之島川改良事業費(浸水対策)	用地課	75,000 千円
平成23年度の平和町での浸水を解消するために脇之島川の改良事業のため用地取得を行います。 平和町6丁目～8丁目地内 A=2,690㎡ 補償2件		
○ 区画整理推進事業費	区画整理課	48,459 千円
組合施行の土地区画整理事業に係る経費の一部を助成することで、進行管理の徹底を図っていきます。		
○ 緑化推進費	緑化公園課	20,826 千円
環境と共生するまちづくりの一環として、緑豊かな生活環境を確保する『風の道構想』の実現を目指し、平成26年度は中心市街地を重点的に緑化事業を推進します。		
○ 都市計画基礎事業費	都市政策課	25,175 千円
昨年実施した都市計画基礎調査の解析を行い、都市計画マスタープランの中間見直しを実施します。また、平成27年度に実施予定である区域区分及び用途地域等の変更に向けた準備を行います。		
○ 神戸・栄土地区画整理事業費	区画整理課	71,000 千円
神戸・栄土地区画整理組合が施行する事業(区画道路、移転補償費等)に係る経費の一部を助成します。		
○ エコまちづくり推進事業費	都市政策課	2,874 千円
平成25年度に引き続き、12区(駅前・中之郷)まちづくり委員会で協議・作成した多治見駅南地区再生計画案に基づき、地域住民や地権者との合意形成のために意見交換会等を開催し、良好なまちづくりのための手法について検討します。		
○ 駅南市街地再整備事業費	都市政策課 区画整理課	12,078 千円
多治見駅南地区における駅周辺都市整備将来構想を策定するとともに、地権者による協議会を立ち上げ、再開発基本計画を策定します。		
○ 下水道事業会計繰出金(基準内)	下水道課	709,785 千円
下水道事業特別会計への繰出金で、雨水処理費、分流式下水道に要する経費等繰出基準に基づく経費に対する繰出金です。		
○ 下水道事業会計繰出金(基準外)	下水道課	243,981 千円
下水道事業特別会計への繰出金で、浸水対策事業や工事費の自己財源分に対する繰出金です。		



○ 笠原記念公園整備事業費	緑化公園課	12,241 千円
神戸・栄土地区画整理区域内の街区公園として(仮称)笠原記念公園の整備を進めています。平成26年度は詳細設計を行います。タイル壁画、オブジェの移設工事を行います。		
○ 公園施設長寿命化事業費	緑化公園課	10,000 千円
平成25年度に策定する「公園施設長寿命化計画」に基づき、施設の長寿命化工事を行います。		
○ 民間空き住宅活用家賃補助事業費	建築住宅課	12,060 千円
市営住宅管理戸数の減少分を補完するため、民間空き住宅を活用してそこへ入居する世帯に対し家賃補助を実施します。(15戸以内)		
○ 市営住宅施設整備費	建築住宅課	91,383 千円
市営住宅の入居者が良好な住環境の中で生活できるよう住宅を整備します。(団地内バリアフリー整備、老朽住宅の解体など)		

## 消防費

○ 応急手当普及関係費	予防警防課	1,959 千円
平成21年度から毎年度継続している「救急救命講習受講者1万人」の達成を目標に更なる救急救命体制の強化を図り、救命率の向上を目指します。充実した講習内容とするため、指導体制の改善(ソフト面)及び必要資器材の購入(ハード面)をします。		
○ 救急救命士養成費	消防総務課	4,233 千円
高度救命処置に対応できる救急救命士を養成します。平成26年度は、在職消防職員を救急救命士に養成することとし、東京研修所(後期)へ派遣します。また、救急救命士の生涯研修等に要する経費です。		
○ 通信指令管理費	通信指令課	15,672 千円
災害時における情報伝達機能を維持・管理します。		
○ 街頭消火器管理費	予防警防課	2,172 千円
平成14年度に設置した街頭消火器300本が10年の耐用年数を経過したため、更新します。既設消火器の維持管理(破損、紛失等)のため、予備用消火器及び収納箱を備蓄します。		
○ 消防施設整備費	消防総務課	10,000 千円
北消防署の2階倉庫を女性職員用の仮眠室に改修、あわせて2階のトイレを女性用に改修します。		
○ 自動車購入費(単独)	予防警防課	52,956 千円
南消防署に配備している水槽付き消防ポンプ自動車を機能強化して更新します。この車両は消防組織法に定める緊急消防援助隊の登録車両となり、有事の際には国内の被災地へ出動します。笠原消防署に配備している軽運搬車を更新します。		
○ 非常備消防車両購入費	予防警防課	7,846 千円
昭和59年に配備し29年が経過した笠原第1分団(音羽)の小型動力ポンプ付き積載車を更新整備します。		
○ 高規格救急車購入費	予防警防課	31,111 千円
平成13年に配備し12年が経過した南消防署の高規格救急車を更新整備します。		
○ 災害対策用機器整備費	企画防災課	5,376 千円
大規模災害に備えるため、災害用マンホールトイレ及び浄水機等を整備し、災害対応能力の充実を図ります。		
○ 防災無線整備費	企画防災課	69,687 千円
防災拠点となる駅北庁舎に同報系防災行政無線の親局及びマストを整備、本庁舎の操作卓を遠隔制御装置に改修するなどの防災機能を強化します。		
○ 自主防災隊防災活動関係費	企画防災課	787 千円
地域の防災リーダーを養成する講座を開催し、地域の自主防災力の向上に努めます。		

## 教育費

○ 不登校児童生徒適応指導関係費	教育推進課	4,353 千円
不登校児童生徒に対する支援を図る事業に関する経費です。 ・ハイパーQU=不登校、いじめの発見、予防につなげるアンケート調査(小学校5、6年生 中学校1年生から3年生 平成25年度実績5,138人)		
○ 学校運営協議会事業費	教育推進課	380 千円
市之倉小学校、北栄小学校の2校に学校運営協議会(コミュニティスクール)を設置し、学校と地域の連携を密にし、児童の健全な育成、地域との関わり、ボランティアの大切さを学びます。		
○ 被災地児童生徒招待事業費	教育推進課	997 千円
二本松市の学校に在籍する児童生徒を多治見に招き、屋外での活動やキャンプなどを通じて、思い出作りを通じた健全な育成を支援します。		
○ インクルーシブ教育推進事業費	教育推進課	664 千円
インクルーシブ教育を推進するため、実施事業の点検、評価、計画の立案等を担う委員会を運営し、先進地視察を行います。		

○ 作品展関係費	教育研究所	1,097 千円
土と版画展50周年記念事業による「土と炎 たじみ子ども作品集」を作成します。		
○ 学習習慣・生活習慣向上事業費	教育研究所	1,796 千円
園児・児童・生徒の学習習慣・生活習慣の向上に向けて、計算や漢字・音読などを集中して取り組むいきいき遊び(幼稚園・保育園)・脳活学習(小学校)・スキルアップ学習(中学校)をタブレット端末等を活用して実施します。		
○ 親育ち4・3・6・3たじみプラン事業費	教育推進課	645 千円
親育ち支援委員会の運営ならびに親育ち講演会を開催する経費です。 ・親育ちモデル校区事業広報誌、親育ち4・3・6・3たじみプラン周知用リーフレット作成経費		
○ 体力向上トレーニング事業費	教育研究所	718 千円
公立全幼稚園・保育園・小学校・中学校で体力テストを実施します。 幼稚園・保育園で運動時間を確保するために、「いきいき運動」を実施します。 小・中学校で学校独自の体力アッププランを作成し、実施します。 小学校において、「たじみ技能スタンダード」を活用した運動を実施します。		
○ 学校図書館司書補関係費(小学校)	教育推進課	5,643 千円
市立小学校13校の学校図書館を充実させるために図書館司書を派遣するための経費ならびに市立小学校図書館の管理のために図書館司書補を配置する経費です。		
○ キキョウスタッフ配置事業費(小学校)	教育推進課	41,690 千円
支援を要する児童の学校生活をサポートする介助員(キキョウスタッフ)の配置に要する経費です。 【小学校 平成25年度実績 29名】平成26年度 → 32名 ・校外活動負担金(キキョウスタッフの校外活動)を新設		
○ 小学校施設改良事業費	教育総務課	176,133 千円
小学校施設の大規模な修繕等に要する費用です。内訳は、笠原小学校暖房設備補修工事、市之倉小学校北舎屋根防水工事、脇の島小学校屋根防水等改修工事等19件と緊急営繕工事等に係る費用です。		
○ 昭和小学校体育館整備事業費	教育総務課	351,528 千円
昭和小学校体育館の建て替えに係る建設工事関連費用及び備品購入に要する費用です。		
○ 学校図書館司書補関係費(中学校)	教育推進課	4,625 千円
市立中学校8校の学校図書館を充実させるために図書館司書を派遣するための経費ならびに市立中学校図書館の管理のために図書館司書補を配置する経費です。		
○ キキョウスタッフ配置事業費(中学校)	教育推進課	6,514 千円
支援を要する児童の学校生活をサポートする介助員(キキョウスタッフ)の配置に要する経費です。 【中学校 平成25年度実績 3名】平成26年度 → 5名 ・校外活動負担金(キキョウスタッフの校外活動)を新設		
○ 中学校施設改良事業費	教育総務課	62,432 千円
中学校施設の大規模な修繕等に要する費用です。内訳は、南ヶ丘中学校屋内運動場床張替工事、平和中学校総合防災盤改修工事、中学校プール濾過機補修工事(平和中、陶都中)等6件と緊急営繕工事等に係る費用です。		
○ 私立幼稚園就園奨励事業費	子ども支援課	101,163 千円
この制度は私立幼稚園に通う児童の保護者の負担を軽減し、私立幼稚園への就園を促すことを目的とするものです。平成26年度から対象を拡大し、多子世帯の保護者負担軽減を拡充します。		
○ 社会教育総務事務費	文化スポーツ課	5,456 千円
公立公民館のない地域の支援のため、生涯学習コーディネーターを設置し生涯学習事業を企画・運営します。多治見の魅力体験する感動体験講座「たじみゅーじあむ2014」を開催します。		
○ 青少年健全育成推進費	教育推進課	10,249 千円
青少年の健全な育成に係る事業に関する経費です。 ・青少年まちづくり市民会議の運営 ・市内各区(50区)及び小学校区(13区)への交付金ならびに子ども会活動への補助金 ・青少年育成推進員への謝礼(各小学校区2人 計26人)		
○ 文化財保護関係調査研究費	文化財保護センター	2,461 千円
平成25年度に修理が完了した新羅神社の保存修理報告書を刊行します。 A4版 120頁 400部		
○ 埋蔵文化財緊急発掘調査事業	文化財保護センター	32,603 千円
多治見駅北の多目的広場の整備に先立ち七ツ塚遺跡の発掘調査を実施します。調査面積約1,830㎡ 8ヶ月の調査期間を予定しています。 七ツ塚遺跡の発掘調査事業費 26,308千円 その他の遺跡の緊急発掘調査が必要となった場合も対応します。6,295千円		
○ 砂田・総作・権現遺跡発掘調査事業	文化財保護センター	3,324 千円
笠原町神戸・栄土地区画整理事業に伴う埋蔵文化財発掘調査事業です。平成26年度も前年度に引き続き、平成20年度以降の調査で出土した遺物の整理作業を集中的に行います。土地区画整理組合からの委託事業です。		
○ 住吉古窯跡群緊急発掘調査事業費	文化財保護センター	3,635 千円
住吉土地区画整理事業に伴う埋蔵文化財発掘調査事業です。平成25年度に現場の発掘調査を実施し、11基の窯跡を調査しました。平成26年度は遺物の整理作業を行います。土地区画整理組合からの委託事業で、平成25年度から平成27年度までの継続事業です。		

○ 競技スポーツ普及活動費	文化スポーツ課	30,281 千円
競技力向上と競技人口拡大のため、市民総合体育大会、市民野球祭、健康マラソン大会などのスポーツ事業や各種スポーツ教室等を開催するとともに、選手育成強化のための支援を行います。		
○ 生涯スポーツ推進プラン策定事業費	文化スポーツ課	2,416 千円
平成17年に策定した「多治見市生涯スポーツ推進プラン2005」が平成26年度に計画期間が満了となるため、新たに「第2期多治見市生涯スポーツ推進プラン」を策定します。		
○ 星ヶ台運動公園駐車場整備事業費	文化スポーツ課	59,454 千円
旧ゴルフ場練習場跡地を平成26年度から27年度にかけて星ヶ台運動公園の駐車場として整備するもので、平成26年度は造成・整地工事等を行います。		
○ 学校給食調査研究費	教育総務課	878 千円
多治見市栄養士連絡協会による「食のうながっばプロジェクト」の推進費用です。「食のうながっばプロジェクト」は、多治見市在住、名古屋グランパス栄養アドバイザー管理栄養士の指導・協力を受け、献立提供、教室講話、セミナー開催、体験ツアー等食育推進を図ります。		
○ 大畑調理場施設整備費	教育総務課	17,082 千円
施設老朽化や調理機器の耐用年数の経過に伴い、修繕や機器類の更新を行うための費用です。大規模修繕は、ボイラー室配管取替工事等4件です。備品は、下処理シンク及び作業台各2台、配送用コンテナ3台を更新します。		
○ 共栄調理場施設整備費	教育総務課	13,779 千円
施設老朽化や調理機器の耐用年数の経過に伴い、修繕や機器類の更新を行うための費用です。大規模修繕は、焼き物機周り塗床修繕工事等4件です。備品は、スライサー置台1台、配送用コンテナ3台を更新します。		
○ 養正小近接校対応調理場建設事業費	教育総務課	312,328 千円
養正小学校近接校対応調理場の建設工事に要する費用です。平成26・27年度の継続事業です。		
○ 昭和小近接校対応調理場建設事業費	教育総務課	17,750 千円
昭和小学校近接校対応調理場の実施設計業務を委託します。		